

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

対象 都道府県 (47 団体) 及び市町村 (特別区を含む。—1,741 団体—)

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成27年度においては、47都道府県のうち、35団体（74.5%）において、36回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数が多く（34回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成27年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	35	34	0	2	0	4
開催延回数	36	34	0	2	0	4

表 1-2 平成18年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
開催団体数	37	30	29	30	23	31	39	39	38	35
開催延回数	40	31	31	32	23	41	53	48	39	36

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29団体あり、延べ78の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は19.2%である。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成28年4月1日現在	24	3	9	4	1	2	3	3	3	15	11	78
平成27年度開催数	(3)	(1)	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(2)	(15)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (23団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県 (災害危険地域対策部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会、総合部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 28 年 4 月 1 日現在、1,653 市町村が防災会議を設置しており、平成 27 年度においては 934 団体 (53.6%) において、延べ 1,110 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 970 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況 (平成 27 年度)

区 分	市 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団 体 数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,653	934	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,110	970	40	183	103	148

表 1-6 平成 18 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
開催団体数	1,006	863	804	714	642	686	1,016	985	1,091	934
開催延回数	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466	1327	1,432	1,110

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 28 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 383 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256

注 津波災害関係については 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成27年度においては、35団体が38回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表2-1のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防災計画の修正	修 正 理 由				修 正 内 容				
		防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他	防災体制の組織・運営(a)	防災知識普及啓発(b)	物資の備蓄(c)	防災施設等の整備(d)
平成27年度	38	6	6	34	34	8	31	23	20	19

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発生危険箇所(e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制(f)	避難・救護対策(g)	緊急輸送対策(h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	字句、数字等の軽微な事項	その他
平成27年度	20	23	31	34	26	27	22	35	4

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表2-2のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47		34	17	13	19	26	28

注 津波対策については26年度から調査を開始した。

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 28 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 27 年度においては、859 市町村（49.3%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成27年度	1,741	1,741	859	905

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成27年度	31	60	589	576	80	398	527	330	321	299	342	385	477

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正						
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の	
平成27年度	589	295	296	251	641	210	430	152	415	81	173	93	

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市町村数)

区 分	市町村数	修正済	修正中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成28年 4 月 1 日現在	1,741	1,480	229	32	0	85.0%

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

都道府県における勤務時間外の災害情報等の受信・伝達体制は表3-1のとおりである。

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表1-5）

平成28年4月1日現在、気象情報の受信・伝達は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、31道府県が職員の宿日直により対応している。市町村等への情報伝達は、35道県が受信後、自動転送により伝達している。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表1-6）

平成28年4月1日現在、災害情報の受信は全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、33道府県が職員の宿日直により対応している。

表3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（その1）（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制					市町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員登庁後	民間委託	その他
平成28年4月1日現在	31	18	17	6	8	24	15	10	35	6	5	4
平成27年4月1日現在	31	18	18	6	10	24	15	11	35	6	5	4
平成26年4月1日現在	32	17	18	6	10	25	15	11	30	7	6	3
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	23	14	11	29	6	6	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）（その 2）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制				
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他
平成 28 年 4 月 1 日 現在	33	18	14	5	4
平成 27 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	5	4
平成 26 年 4 月 1 日 現在	34	17	15	6	5
平成 25 年 4 月 1 日 現在	32	15	16	6	4
平成 24 年 4 月 1 日 現在	34	16	15	6	3

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市町村の状況

市町村における勤務時間外の災害情報の受信・伝達体制は表 3-2 のとおりである。

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

災害時情報の受信は、全市町村の約半数にあたる 808 団体において消防機関が対応している。住民への伝達は、561 団体が自動転送により対応しており、近年自動転送により住民に災害情報を伝達する団体が増加している。

表 3-2 市町村の勤務時間外における受信・伝達体制（その 1）（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住 民 へ の 伝 達 者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成 28 年 4 月 1 日 現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741 団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成 27 年 4 月 1 日 現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741 団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市町村：1,742 団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市町村：1,742 団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成 24 年 4 月 1 日 現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市町村：1,742 団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

市町村における住民に対する避難の指示等の伝達手段は表 3-3 のとおりである。各種手段によって伝達が行われており、防災行政無線や報道機関、自主防災組織を通じた伝達が主に増加している。

表 3-3 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（その 2） （市町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049
市町村：1,742団体	63.8%	80.2%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	60.2%
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%
平成24年4月1日現在	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129	955
市町村：1,742団体	62.3%	76.9%	14.1%	94.4%	77.9%	16.4%	48.7%	64.8%	54.8%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 27 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	47	45	37	23	6	35	32	45	26	3	6	22	7	16
実 施 回 数	593	296	137	143	17	134	58	411	32	12	7	42	12	45

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

市町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 27 年度は、1,544 市町村で延べ 7,889 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,407 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,121 回、土砂災害を想定した訓練が 900 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（平成 27 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市 町 村 数	1,544	1,411	375	350	75	614	610	1,235	24	135	93	109	37	165
実 施 回 数	7,889	5,257	729	1,488	415	1,121	900	5,407	60	212	142	167	44	884

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成 27 年中の災害に際し、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部は 18 団体で、延べ 47 回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等は 24 団体で、延べ 148 回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成27年中	都道府県数	18	24
	設置延回数	47	148

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成 27 年中においては、災害対策基本法第 23 条の 2 に基づく災害対策本部が延べ 871 回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等も延べ 1,482 回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条の2に基づく)	災害警戒本部等の設置延回数
平成27年中	871	1,482

第6 避難の勧告、指示等の状況（調査結果表 2-7）

平成 27 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 390 回、避難指示は延べ 98 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 10 回となっている。

表 6 市町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市町 村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成27年度	390	2,275,792	5,301,640	98	273,851	690,941	10	3	75	21

第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成27年度	実施団体数	33	42	26	40	24	11	21
		70.2%	89.4%	55.3%	85.1%	51.1%	23.4%	44.7%
	実施延回数	114	1,311	97	1,387	79	3,704	830

2 市町村の状況（調査結果表 2-8）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成27年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが11,823回で最も多く、次いで、広報誌、講演会・研修会を活用したものの順となっている。

表 7-2 市町村の災害対策啓発事業の状況

（延べ回数）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成27年度	5,974	4,396	533	11,823	619	4,054	2,518

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成28年4月1日現在、全国で40協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村間の相互応援協定の締結状況は、表8-1のとおりである。

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成28年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,699団体(97.6%)である。

表8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②/①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 46 都道府県において輸送協定が締結されている。

8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成28年4月1日現在	都道府県数	47	40	47	46	47	47
		100.0%	85.1%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	352	461	970	438	2,626	1,795

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,526 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,451 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成28年4月1日現在	636	48	101	1	921	43	811	6

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成28年4月1日現在	1,451	41	1,526	44	810	25	1,307	4

第9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市町村等に要請しており、平成28年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,674団体（96.2%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は161,847組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は81.7%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、山口県97.0%、兵庫県96.3%、山梨県95.6%等である。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市町村数	組織されている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9

(2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成28年4月1日現在、161,847組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが152,893組織（94.5%）、小学校区単位で結成されているものが3,174組織（1.9%）、その他のものが5,780組織（3.6%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、43,299,431人となっている。

表9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	119,007
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市町村における自主防災組織の位置づけについては、表9-3のとおりであるが、平成28年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,513団体（86.9%）である。また、自主防災組織の設置に関する

る条例又は規則を定めている市町村は、全国で 62 団体（3.6%）、同じく要綱を定めている市町村は 504 団体（28.9%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況 (調査結果表 2-10 その4)

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 28 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消防署・消防団との関係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況 (調査結果表 2-10 その5、その6)

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、平常時の任務と

されている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火、となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729

また、平成 27 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成27年度	100,919	70,547	50,928	16,412	19,241

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成27年度	17,391	23,654	18,654	16,449	20,517	14,847	6,251

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、ヘルメット・防火衣等の個人装備品、初期消火用資機材、情報連絡用資機

材、を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 10.5%である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
平成28年4月1日現在	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成27年4月1日現在	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成26年4月1日現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成25年4月1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年4月1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 28 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,040 市町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成

27年度は、実際に973市町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で47億3,375万8千円となっている。

イ 現物支給

平成28年4月1日現在、1,741市町村のうち、332市町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成27年度は、実際に265市町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で9億1,496万7千円となっている。

表9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成28年4月1日現在	1,741	1,040	973	4,733,758	332	265	914,967

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成28年4月1日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表9-9のとおりである。

表9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成28年4月1日現在	23,310	1,043,806	2,602	1,482	1,860

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整

え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成28年4月1日現在、組織数は、8,631団体、131万6,900人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成28年4月1日現在	8,631	1,316,900	4,974	819,804

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、10歳以上18歳以下の少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成28年5月1日現在における少年消防クラブは4,487組織、41万854人となっており、学校単位で組織されているもの（70.6%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1万4,023人となっている。

表 10-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
平成28年5月1日現在	4,487	2,626	534	8	70	1,003	246	410,854

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成28年5月1日現在の組織数は1万3,697団体、116万8,126人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、8万6,508人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成28年5月1日現在	13,697	13,553	79	18	35	12	1,168,126

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成 28 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 22 団体（46.8%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 7 団体（14.9%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 27 団体（57.4%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は 29 団体（61.7%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 14 団体（29.8%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は 34 団体（72.3%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 45 団体（91.4%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 37 団体（78.7%）である。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成28年4月1日現在	22	7	27	29	14	34	45	37	7

2 市町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成 28 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 380 団体（21.8%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活

動について補償制度を整備している市町村は 255 団体（14.6%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市町村は 262 団体（15.0%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市町村は 176 団体（10.1%）であり、コーディネーターの登録制度がある市町村は 126 団体（7.2%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市町村は 212 団体（12.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市町村は 647 団体（37.2%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市町村は 310 団体（17.8%）である。

表 10-2 市町村の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成28年4月1日現在	380	255	262	176	126	212	647	310	28

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 27 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 21 団体あり、その派遣回数は延べ 459 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 430 回（93.7%）に上っている。その要請目的としては、急患輸送、捜索、豪雨等による救助等が多く、その他には、林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

第 12 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 12-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-13）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 12-2 のとおりである。

平成 28 年 4 月 1 日現在、地上系としては 44 都道府県(93.6%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,659 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-13 その 1）

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,341 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-13 その 4）

なお、岩手県、秋田県及び富山県は衛星系のみでの整備となっている。

表 12-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522

表 12-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33
		無線局数	536	212	-	50	11	137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	5	-	-
		無線局数	879	432	6,474	56	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	5	13	29
		無線局数	594	232	-	40	15	130

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-13 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 12-3 のとおりである。

平成 28 年 4 月 1 日現在、移動系は 45 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,494 の無線局が整備されている。

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成28年 4月1日現在	都道府県数	6	1	8	5	7	3
	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年 4月1日現在	都道府県数	8	1	10	7	7	4
	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年 4月1日現在	都道府県数	11	3	13	8	10	5
	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年 4月1日現在	都道府県数	11	4	13	9	10	4
	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年 4月1日現在	都道府県数	11	5	13	9	10	4
	無線局数	141	12	1,094	721	225	148

2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 12-4 のとおりである。

平成 28 年 3 月 31 日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,428、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,428 である。

表 12-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況（市町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427

第13 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 13 のとおりであり、平成 28 年 4 月 1 日現在、全国の市町村の中で 333 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 105 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 164 団体と最も多くなっている。

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 1） (市町村数)

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 2） (市町村数)

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4

第14 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第90条の2に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成25年6月21日）。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表2-19）

平成27年度中（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は784団体、罹災証明書の交付数は54,789であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表14-1のとおりである。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数															
			交付対象となった災害															
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量の放出	その他の大規模な事故
平成27年度中 (H27.4.1～ H28.3.31)	784	54,789	6,266	192	12,516	2,768	18,803	65	33	27	9,781	2,339	1	5	624	1,353	282	24

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の 不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成27年度中 (H27.4.1～ H28.3.31)	784	54,789	48,166	3,274	2,639	32	641

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-20）

平成 27 年度中（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 14-2 のとおりである。

表 14-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成 27 年度中 (H27. 4. 1～ H28. 3. 31)	205	104	108	124	85	588	307	56	7

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

- 【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実
- 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟
- 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用
- 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築
- 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築
- 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく
- 【7】・・・マニュアルを作成しておく
- 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく
- 【9】・・・その他

第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-21）

平成28年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は83,452箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表15-1のとおりである。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成28年4月1日現在	83,452	49,823	47,022	14,061	60,947	29,171	30,275	27,654	7,106

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成28年4月1日現在	9,484	9,473	3,694	16,301	5,873	11,413	4,714	1,583

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表2-22）

平成28年4月1日現在、指定されている指定避難所は65,330箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約3,588万人となっている。

表15-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成28年4月1日現在	65,330	3,588

第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

(調査結果表 2-23)

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年 6 月法律第 54 号）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 28 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物（防災マップ等）の配布を行っている市町村は 1,523 団体、インターネットによる公表を行っている市町村は 1,471 団体、その他は 125 団体である。

表 16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物（防災マップ等）の配布 （市町村数）	インターネットによる 公表（市町村数）	その他
平成 28 年 4 月 1 日現在	1,523	1,471	125

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県							
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県	1	1					
茨城県							
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県							
東京都	1					1	東京都における国土強靱化の推進について
神奈川県	2	1				1	神奈川県地震防災戦略の改定
新潟県	1	1				1	国土強靱化地域計画策定
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府							
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県							
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県							
福岡県	1	1					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県							
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	36	34		2		4	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成27年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震災害関係	津波関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	1 (0)		1 (0)	1 (0)				1 (0)		1 (0)		5 (0)
青森県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
岩手県												
宮城県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
秋田県	1 (0)						1 (0)		1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県												
福島県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
茨城県	1 (0)	1 (0)								1 (0)		3 (0)
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1 (0)											1 (0)
東京都	1 (0)			1 (0)								3 (0)
神奈川県			1 (0)									
新潟県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
富山県	1 (1)						1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)		5 (2)
石川県	1 (0)	1 (0)								1 (0)		3 (0)
福井県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (0)		1 (1)	1 (1)								3 (2)
長野県	1 (0)			1 (0)	1 (0)					1 (0)		4 (0)
岐阜県										1 (1)		1 (1)
静岡県												
愛知県	1 (0)											1 (0)
三重県	1 (1)	1 (1)	1 (0)									3 (2)
滋賀県	1 (0)											1 (0)
京都府	1 (1)		1 (1)								1 (1)	3 (3)
大阪府	2 (0)											2 (0)
兵庫県										1 (1)	3 (1)	4 (2)
奈良県			1 (0)				1 (0)					2 (0)
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1 (0)							1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)
岡山県												
広島県												
山口県	1 (0)		1 (0)							1 (0)		3 (0)
徳島県			1 (1)									1 (1)
香川県			1 (1)									1 (1)
愛媛県												
高知県												
福岡県	1 (0)						1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県										1 (0)		1 (0)
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1 (0)											1 (0)
鹿児島県												
沖縄県												
合計	24 (3)	3 (1)	9 (4)	4 (1)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (4)	11 (2)	78 (15)

(注)同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容							
		防災の実施 アセスメント (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し の 見直し 対策 計 (c)	災害の見直し の 見直し 対策 計 (d)	その他 (e)	運営体制 の 組織 修正 (f)	防災に関する 知識普及 対策 (g)	物資の備蓄 の 修正 (h)	防災施設等 の 修正 の 整備 (i)	災害発生 の 危険箇 所 の 修正 (j)	災害予防 対策 の 修正 (k)	f以外 の 災害 に 関 連 す る 修 正 (l)	
北海道	1			1	1		1		1					
青森県	1			1	1		1	1		1	1	1	1	
岩手県	1			1	1		1	1	1	1			1	
宮城県	1			1	1		1	1					1	
秋田県	1			1	1		1	1	1			1		
山形県	1			1	1		1	1				1		
福島県	1			1	1		1	1			1			
茨城県														
栃木県														
群馬県	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
埼玉県														
千葉県														
東京都														
神奈川県														
新潟県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
富山県	1			1	1		1					1	1	
石川県	1			1	1		1		1				1	
福井県	1	1		1	1		1			1			1	
山梨県	1			1	1		1						1	
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
岐阜県	1			1	1		1					1	1	
静岡県	1	1		1	1	1	1	1	1			1	1	
愛知県	1	1		1	1		1	1	1	1		1	1	
三重県	1			1	1		1			1			1	
滋賀県	1			1	1		1	1		1			1	
京都府	1		1	1	1		1			1	1	1	1	
大阪府	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	
兵庫県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	
奈良県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	
和歌山県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1			1	1			1	1	1			1	
島根県	1			1	1			1	1	1		1	1	
岡山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	
広島県	1			1	1			1	1	1			1	
山口県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
徳島県	1			1	1	1	1	1	1	1			1	
香川県	1		1	1	1		1	1			1		1	
愛媛県	1			1	1		1			1			1	
高知県	1			1	1		1						1	
福岡県	4	1		1	1	1	2	3	1	3	2	2	2	
佐賀県	1	1		1	1		1				1		1	
長崎県	1			1	1		1						1	
熊本県	1			1	1		1	1	1	1			1	
大分県	1			1	1				1				1	
宮崎県	1			1	1			1		1			1	
鹿児島県	1			1	1		1		1		1		1	
沖縄県	1			1	1								1	
合計	38	6	6	34	34	8	31	23	20	19	20	23		

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報 する連 絡体制 に (l)	に避 難す る救 護対 策 (m)	緊急 輸送 対策 に (n)	緊急 対策 に 関 する 応 答 (o)	災害 復旧 ・ 復興 に 関 する 修 正 (p)	軽微 な事 項の 修 正 (q)	その他 (r)	地 震 災 害 対 策 の 修 正 (s)	津 波 災 害 対 策 の 修 正 (t)	風 水 害 対 策 の 修 正 (u)	火 災 災 害 対 策 の 修 正 (v)	原子 力災 害 対 策 の 修 正 (w)	特殊 災害 対 策 の 修 正 (x)
北海道		1				1		1	1	1	1	1	
青森県													
岩手県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	
宮城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
秋田県													
山形県	1	1				1	1	1	1	1	1		
福島県		1				1		1	1	1	1	1	
茨城県													
栃木県													
群馬県	1	1	1	1	1	1		1		1	1		1
埼玉県													
千葉県													
東京都													
神奈川県													
新潟県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		1
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
石川県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	1
福井県	1	1	1	1	1	1		1				1	
山梨県	1	1	1	1		1		1		1			
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1
岐阜県	1				1	1					1	1	
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1	1	1		1		1	1	1		1	
三重県	1	1				1		1	1	1		1	
滋賀県	1	1		1	1	1		1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1	
大阪府													
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
鳥取県	1	1	1					1	1	1		1	1
島根県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
広島県		1	1										
山口県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
徳島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県	1	1		1		1							
高知県													
福岡県	2	2	2	2	2	3		1	1	1		2	
佐賀県		1	1	1	1			1	1	1		1	1
長崎県	1	1		1	1	1		1		1	1	1	
熊本県	1					1		1		1		1	
大分県		1	1			1		1	1	1	1	1	
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	31	34	26	27	22	35	4	32	23	28	14	26	9

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	1
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1		1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1		1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1							
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1				1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1					1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1			1		1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	
佐賀県	1	1	1			1	1	1
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1		1					
合計	47	27	35	16	12	17	35	22

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制					市町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1				1	1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1	1			
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1			1		1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県		1	1				1	1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1				
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1		1			
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1		1			
島根県	1								1			
岡山県			1						1			
広島県			1						1			
山口県	1	1							1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1						1			
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1		1			1		1	1			
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1		1			
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1			
大分県		1					1			1		
宮崎県	1	1			1	1	1		1	1		1
鹿児島県		1			1		1		1			1
沖縄県		1					1		1			
合計	31	18	17	6	8	24	15	10	35	6	5	4

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1					
宮城県	1				1	防災用の携帯電話による受信
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都		1				
神奈川県	1			1		
新潟県	1		1			
富山県	1		1			
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1					
三重県		1				
滋賀県	1		1			
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県			1			
山口県	1	1				
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1		1			
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1				
宮崎県	1	1			1	防災、防犯メールによる受信
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	33	18	14	5	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂 災害	地震 ・ 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林野 火災	原子力 災害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	56	35	11	2	1			15	3	9	16	10	30	
青森県	15	3	1	5	1			1		4	8	3	4	
岩手県	1	1	1	1							1			
宮城県	5	1	1	1	1		1	1	1		3	1	1	
秋田県	4			4	1				1		3	1		
山形県	4			3			1				4			
福島県	62	5	5	37	1	10		5	2	11	39	5	16	2
茨城県	1		1	2							1			
栃木県	7	2	1	3				1			2	1	4	
群馬県	2	1	1	1			1			1	1	1		
埼玉県	3			3							2	1		
千葉県	23			20	3		1				5	4	14	
東京都	36	1		33		1				3	11	8	17	
神奈川県	91	4	2	79	1				3	2	44	24	17	6
新潟県	4	2						1		1	1	3		
富山県	10	3	2	5	1			1			6	1	3	
石川県	3	1	1	1	1			1			3			
福井県	5		1	1	1			1			4	1		
山梨県	17	1		16							2	1	14	
長野県	2			2								1	1	
岐阜県	3	1	1	1							1	2		
静岡県	15	4	1	6				1	1	2	4	11		
愛知県	7		1	4	2						3	4		
三重県	10	1		7	1					1	3	3	4	
滋賀県	34	43		43			2	1			24	9	1	
京都府	7	1	1	3				1		2	4	1	2	
大阪府	5	2		3						2	3	1	1	
兵庫県	16	3	1	22	1					3	6	9	1	
奈良県	28		2	25			1				27	1		
和歌山県	13		5	9	1	1					7	3	3	
鳥取県	4	1	1	2				2				3	1	
島根県	2	2	1					1			1		1	
岡山県	5	1		2	1			1			2	3		
広島県	5	2	1	3	1						2	3		
山口県	4	1	1	1	1			1			3		1	
徳島県	13	2	1	12							7	4	2	
香川県	4	2	2	2	1						2	2		
愛媛県	7		1	3	1			1		1	5	2		
高知県	10	1	2	9							2	1	2	5
福岡県	3	1		1	1			1			3			
佐賀県	5	1	1	2	1			2		1	2	3		
長崎県	6	1	3	3	1			1			3		3	
熊本県	5	1	1	2	1						2	2	1	
大分県	16	1	1	11	1			1		1	13	2	1	
宮崎県	5	1		4							1	2	2	
鹿児島県	7	1	2	9	4			1	1		7			
沖縄県	3			3	1						3			
訓練合計	593	134	58	411	32	12	7	42	12	45	296	137	143	17
開催団体	47	35	32	45	26	3	6	22	7	16	45	37	23	6

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道				1			1		1
青森県							1		1
岩手県							1		1
宮城県	1		1	1			1		1
秋田県	1		1	1	1		1		1
山形県			1		1		1		1
福島県							1		1
茨城県							1		
栃木県			1				1		
群馬県	1		1				1		1
埼玉県	1		1				1		1
千葉県				1		1	1		
東京都	1	1	1	1	1	1	1		1
神奈川県			1	1			1		1
新潟県	1		1	1			1		1
富山県	1		1	1	1		1		1
石川県	1			1	1		1		1
福井県	1						1		1
山梨県			1				1		
長野県							1		1
岐阜県						1	1		
静岡県			1	1	1		1		1
愛知県	1		1	1			1		1
三重県	1	1	1				1		1
滋賀県				1	1		1		1
京都府	1		1	1	1		1		1
大阪府	1	1	1	1			1		1
兵庫県	1		1	1			1		1
奈良県				1			1		
和歌山県	1		1	1			1		1
鳥取県	1		1	1			1		1
島根県							1		1
岡山県	1		1	1	1		1		
広島県	1	1							1
山口県				1			1		
徳島県				1			1		1
香川県				1			1		1
愛媛県				1			1		1
高知県				1			1		1
福岡県			1	1	1		1		1
佐賀県	1	1	1				1		1
長崎県	1		1	1	1		1		1
熊本県				1			1		1
大分県	1	1	1	1	1		1		1
宮崎県				1					
鹿児島県	1	1	1	1	1		1		1
沖縄県							1		1
合計	22	7	27	29	14	34	45	37	7

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道	1	1	35	29	山林火災、捜索救助、住民避難支援
青森県					
岩手県	1	41			
宮城県	1	1	1	1	平成27年9月関東・東北豪雨
秋田県		1	4	4	山林火災、急患輸送
山形県			1	1	急患輸送
福島県			1	1	捜索救助(平成27年9月関東・東北豪雨)
茨城県	1		1	1	平成27年9月関東・東北豪雨
栃木県	1		2	2	平成27年9月関東・東北豪雨、山林火災
群馬県		2			
埼玉県			1	1	山林火災
千葉県					
東京都			42	42	急患輸送
神奈川県					
新潟県	1	2			
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県		1			
長野県		1	2	2	御嶽山噴火災害再捜索、山林火災
岐阜県	1	1			
静岡県					
愛知県	8				
三重県	16				
滋賀県		1			
京都府		6			
大阪府					
兵庫県		1			
奈良県		8			
和歌山県					
鳥取県		5			
島根県		1	6	4	給水支援(大雪等による断水)
岡山県	1				
広島県	7		1	1	給水支援(大雪等による断水)
山口県	1		1	1	急患輸送
徳島県	1	1	1	1	山林火災
香川県					
愛媛県		14			
高知県	1	1			
福岡県	1	7	13		給水支援(大雪等による断水)
佐賀県			1		給水支援(大雪等による断水)
長崎県		20	99	98	急患輸送、給水支援(大雪等による断水)
熊本県					
大分県	1	2	1		給水支援(大雪等による断水)
宮崎県		22	2		給水支援(大雪等による断水)
鹿児島県	2	3	114	113	口永良部島噴火、急患輸送、捜索救助 給水支援(大雪等による断水)
沖縄県	1	5	130	130	台風第15号、台風第21号、急患輸送
合計	47	148	459	430	

(注)災害対策本部等の設置については、平成27年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道		20	5	30	2		4
青森県	3	12	3	31	4	79	17
岩手県	1		2	13			5
宮城県	1	3	2	2	2		
秋田県		47	1				
山形県		6		1	1		2
福島県		1		1			
茨城県	1	5			1		3
栃木県	2	5	2	5	1		
群馬県	4	5		2			
埼玉県	2	6	11	7	7		4
千葉県	1	11	3	144		2576	
東京都	22	263		95	27	8	2
神奈川県	2	8	2	4		540	15
新潟県	1	6		1	2		
富山県		3	7	197			5
石川県		2		1			93
福井県		5	3				2
山梨県		1			1		
長野県				2			
岐阜県	1	2	11	87			
静岡県	6	654	3	15	4	306	47
愛知県		1	2	12	6		1
三重県	30	28	4	88	2	2	
滋賀県	3	6		53	3		
京都府	2			17			
大阪府	2						
兵庫県							
奈良県	2	7		9	1		
和歌山県	2	3	3	97	2		236
鳥取県		4					
島根県	2	11	3	14	2		
岡山県	4	26	2	20	2		131
広島県		2		1			
山口県		2		2	1		16
徳島県	1	17	2	2	3	11	92
香川県	2	3	11	6	1	138	3
愛媛県	1	38		1		23	
高知県	5	14	3	297			
福岡県	1	59	1	19			6
佐賀県	1	3	1	3			
長崎県	1	4		9			
熊本県	2	11	2	4	1	1	
大分県	3	1	2	12	2		145
宮崎県	1	1	6	80	1	20	
鹿児島県	1	4		2			1
沖縄県	1	1		1			
合計	114	1311	97	1387	79	3704	830
団体数	33	42	26	40	24	11	21

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	平成26年10月21日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成26年3月25日 (既存協定見直し)
関東	九都府市 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日 (既存協定見直し)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都0県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	平成25年7月31日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟、山梨、長野、静岡	平成27年8月27日
関東・近畿	関西広域連合と九都府市との災害時の相互応援に関する協定	九都府市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成26年3月31日 (既存協定見直し)
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道)	静岡県、愛知県、岐阜県、名古屋市	平成9年2月28日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、名古屋市	平成19年7月26日 (既存協定見直し)
中部・九州	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
近畿・四国	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	中国地域における工業用水災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成24年4月1日 (既存協定見直し)
中国・四国	中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	瀬戸内、海路ネットワーク災害時相互応援協定(海ネット協定)	大阪府、和歌山県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、香川県、大分県	平成25年12月27日
中国・九州	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		9		22		60		10		9		15		18	
青森県		5		11		6		7		28		28		14	
岩手県		6		13		10		17		45		28		22	
宮城県		1		8		19		4		20		22		45	
秋田県		5		10		14		2		22		16		11	
山形県		8		11		13		3		16		20		13	
福島県		7		10		64		7		50		36		34	
茨城県	2	2		17		15		5	2	34		42		19	
栃木県		4		14		29		5		9		31		25	
群馬県	9	7		9		2		2		8		30		13	
埼玉県		3		24		6		8		125		66		64	
千葉県		4		16		14		7		35		16		45	
東京都		15		11		20		36		119		162		68	
神奈川県		4		16		6		13		83		74		103	
新潟県		7		11		25		3	1	34		26		21	
富山県		11		10		25		5		21		43		21	
石川県		15		8		9		5		9		43		20	
福井県		15		8		14		8		10		18		17	
山梨県		4		10		7		3		20		29		28	
長野県	1	6		12		16		4		25		37		48	
岐阜県		13				23		6		39		43		79	
静岡県		7		11		31		88		248		136		175	
愛知県	6	8		14		29		8		36		43		68	
三重県		10				40		27		34	27	23		119	12
滋賀県		8		14		21		15		27		18		52	
京都府		14				25		20	1	38	1	23	1	42	3
大阪府		9		16		34		15		13		63		74	
兵庫県		13		10		10		3		16		83		13	
奈良県		2				7		6		27		35		32	
和歌山県		12		10		57		7		17		17		33	
鳥取県		6		9		17		3		27		75		18	
島根県		5		11		8		3		6		37		27	
岡山県		8		11		24		5		28		29		20	
広島県		6		12		3		3		21		77		58	
山口県		5		11		25		6		6		28		30	
徳島県	1	4		14		30		7		56	1	35		7	
香川県		8		12		18		8		23		31		25	
愛媛県		6		1		10		13		11		29		36	
高知県		5				29		8		25		39		38	
福岡県		12				57		10		1061		27		20	
佐賀県		20		9		15		4		5		13		27	
長崎県		6		7		2				7		10		15	
熊本県		6		7		18		1		26		24		41	
大分県		5				28		5		14		35		9	
宮崎県		4		9		9		7		29		22		1	
鹿児島県		6		9		9		3		19		11		24	
沖縄県		6		13		17		3		45		7		19	
合計	19	352		461		970		438	4	2626	29	1795	1	1751	15
団体数	5	47		40		47		46	3	47	3	47	1	47	2

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	998	1	38		13	946	179				767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	305	1	18	1	6	279	35	12	25	7	200	
秋田県												
山形県	45	1	8		7	29			13	16		
福島県	136	1	9		8	118	59	12	30	17		
茨城県	418	1	7			410	44	25	71	126	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		10	19			18	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	349	1	25		5	318	66	1	108	141		2
神奈川県	157	1		3	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	447	1	7		16	423				10	413	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	20	1	3		7	9			5	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	37	1	10		9	17			5	12		
静岡県	413	1	21	2	4	385	35	11	28	9	302	
愛知県	297	1	17	1		278	60	35	35	26	122	
三重県	164	1	24		12	127	49	15	31	15		17
滋賀県	263	1	2		5	255					255	
京都府	136	1	2		1	132					132	
大阪府	531	1	11		10	509	43	28	58	67	313	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県	107	1	13		7	86	43	12	20	11		
和歌山県	20	1	10		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	457	1	29		7	420	49	9	42	11	309	
岡山県	241	1	19	1	4	216	27	14	26	1	148	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	249	1	17		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	89	1	10		9	69	24	13	21	11		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	153	1	11		19	122	60	24	32	6		
佐賀県	279	1	20		8	250	20	5	8	10	194	13
長崎県	391	1	16		7	367			4		363	
熊本県	336	1	12		10	313			7	1	305	
大分県	303	1	15		13	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	426	1	19		10	396	26	10	40	34	286	
鹿児島県	366	1	24		19	322				1	321	
沖縄県	100	1	24		5	70	41	18	5	6		
合 計	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306	853	627	5,909	73

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	《 地上系 》 (ファクシミリ・送受)						
	固 定 系			端 末 局			
	統制局	政令指定 市局	支出局	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3			3	
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県	3						
岐阜県	3		3			3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3				
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3					3	3
長崎県	3		3			3	
熊本県	3		3			3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3						

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	《 地 上 系 》（ファクシミリ・台数）									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	40	4		7	29			13	16	
福島県	138	5		15	118	59	12	30	17	
茨城県	286	8			278	44	25	81	128	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		10	19			18	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	360	36		6	318	65	1	107	143	2
神奈川県	186	6	3	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	12	2		10						
山梨県	2	2								
長野県	2	2								
岐阜県	71	18		37	16			5	11	
静岡県	158	33	2	35	88	35	11	32	10	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	8	3		5						
京都府	1	1								
大阪府	222	16		10	196	43	28	58	67	
兵庫県										
奈良県	192	6		14	172	86	24	42	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	123	8		8	107	49	9	40	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	214	86		60	68	21	13	23	11	
香川県	73			13	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	146	5		23	118	60	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	17	6		7	4			4		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	188	120		24	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	25	6		19						
沖縄県	100	100								
合 計	3,641	582	10	461	2,588	835	313	807	560	73

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	57	1		3	53	41	12					
福島県	89	1		8	78	59	12	7				2
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	95	1		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	169	1		10	158	62	27	33	36			
千葉県	193	1	1	10	172	53	25	49	22	23	1	8
東京都	17	1		5	11	10		1				
神奈川県	94	1	3		90	24	9	49	8			
新潟県	89	1		2	83	34	19	26	4			3
富山県	79	1		4	73	36	8	29				1
石川県	78	1			73	19	10	40	4		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	63	1		6	55	27	10	10	8			1
長野県	130	1		10	116	92	12	11	1		1	2
岐阜県	121	1		10	110	75	23	12				
静岡県	91	1		4	65	35	10	10	10		1	20
愛知県	135	2	1		124	65	34	21	3	1		8
三重県	97	1		11	61	29	15	6	4	7		24
滋賀県	53	1		6	46	20	7	14	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	157	1		10	141	43	28	38	19	13	1	4
兵庫県	84	1			81	50	20	2	9			2
奈良県	81	1		7	70	43	13	12	2			3
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	23	19	3		1			2
島根県	127	1		7	115	49	9	24	33		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	43	1		2	39	25	12	2				1
香川県	5	1										4
愛媛県	33	1		5	24	20	4				1	2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	4	1			1		1					2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,341	48	8	228	2,915	1,623	501	508	239	44	10	132

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	4		3	3	3				
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	3	4			3
長野県			3	3	3	3		3	3
岐阜県			3	3	3	3			
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3				
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			3
香川県	3								3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3						

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	固 定 系				端 末 局						車載局	可搬局
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	210	4		20	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	2	2										
山形県	60	4		3	53	41	12					
福島県	99	5		15	78	59	12	7				1
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	96	2		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	27	33	36			
千葉県	259	43	1	16	190	63	25	55	24	23	1	8
東京都	7	3		2	2	1		1				
神奈川県	125	6	3		116	26	26	53	11			
新潟県	92	8		3	78	34	19	25				3
富山県	259	96		27	135	94	12	29				1
石川県	74	1			69	19	10	36	4		1	3
福井県	54	2		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	64	2		6	55	27	10	10	8			1
長野県	149			30	116	92	12	11	1		1	2
岐阜県	231			3	228	150	46	32				
静岡県	156	33		35	67	35	10	15	7		1	20
愛知県	146	5	3		138	120		15	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	185	16		10	154	43	28	38	19	26	1	4
兵庫県	88	2			86	55	20	2	9			
奈良県	160	6		14	140	86	26	24	4			
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	36	3		10	23	19	3		1			
島根県	106	8		8	86	49	9	24	4		1	3
岡山県	10	9		1								
広島県	90	33		3	52	38	13	1				2
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	118	86		23	5			5				4
香川県	10	6										4
愛媛県	30	1		5	24	20	4					
高知県	10	9										1
福岡県	91	5		1	85	60	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	45	6		7	32	19	10	3				
熊本県	70	5	1		64	44	10	8	2			
大分県	123	120										3
宮崎県	3	2			1		1					
鹿児島県	6	6										
沖縄県	116	100		16								
合 計	4,210	715	12	420	2,978	1,765	483	495	182	53	9	76

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県					3				

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	170	1		10	159	63	27	33	36			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1				1		1					
合 計	173	2		10	160	63	28	33	36			1

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	3		2	2	2	2			
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	2			3	4
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3			3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2				1
島根県	3		2	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			2
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		3	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	61	1		7	53	41	12					
福島県	88	1		8	78	59	12	7				1
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	95	1		9	84	43	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	89	1	3		85	24	7	43	11			
新潟県	95	1		13	78	34	19	25				3
富山県	76	1		4	70	36	8	26				1
石川県	46	1			44	19	7	18			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	45	1		10	31	19	12				1	2
岐阜県	130	1		10	119	79	23	17				
静岡県	72	1		4	65	35	10	10	10		1	1
愛知県	103	2	1		92	67		21	3	1		8
三重県	73	1		11	61	30	15	6	4	6		
滋賀県	53	1		6	46	20	7	14	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	83	1		10	71	43	28				1	
兵庫県	124	1			121	55	20	37	9			2
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	23	19	3		1			1
島根県	124	1		7	115	49	9	24	33		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	45	1		2	38	24	12	2				4
香川県	2	1										1
愛媛県	31	1		5	24	20	4				1	
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	83	1			82	59	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	56	1	1		54	44	10					
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	2,906	46	8	231	2,556	1,493	434	451	148	30	10	55

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県	67	8	8	51	42	9								
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	579	33	2	544	109	172	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30		
富山県	295	3	4	24	24			33	2	229	194	35		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	186	13		173	48	123	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	61	6		3			3			52	1	46	5	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	35	8		27			27							
愛知県	383	15		96	5	34	57	18		254	134	34	86	
三重県	149	23	1	125	101	24								
滋賀県	209	6		203	106	21	76							
京都府														
大阪府	424	17		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県	73	8		65	39	11	15							
和歌山県	214	16	7	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	184	32		152	1	3	148							
岡山県	73	18		55	14		41							
広島県	158	1	12	26	7		19	4		115	75		40	
山口県	91	17		74	60	4	10							
徳島県	516	13		503	150	348	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3		3		
佐賀県	225	6		212	154		58	1		6		6		
長崎県	148	23		125	102	21	2							
熊本県	104	12		62	54	8				30		30		
大分県	187	20		167	99	65	3							
宮崎県	179	14	14	151	135	8	8							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	115	13	2	100		100								
合 計	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553	89	2	742	427	184	131	

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	218	90		128			128							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県														
山形県	83	16	16	51	42	9								
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	614	66	4	544	109	172	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30		
富山県	297	3	6	24	24			33	2	229	194	35		
石川県	226	45		181	82	17	82							
福井県	186	13		173	48	123	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	59	6		3			3			50	1	46	3	
岐阜県	220	24		196	83	92	21							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	416	30		96	5	34	57	36		254	134	34	86	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	218	15		203	106	21	76							
京都府														
大阪府	518	111		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県	81	16		65	39	11	15							
和歌山県	228	20	17	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	253	97		156	2	3	151							
岡山県	91	36		55	14		41							
広島県	175	2	24	26	7		19	8		115	75		40	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	528	25		503	150	348	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	218			212	154		58			6		6		
長崎県	142	17		125	102	21	2							
熊本県	86	24		62	54	8								
大分県	207	40		167	99	65	3							
宮崎県	207	28	28	151	135	8	8							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	113	13		100		100								
合 計	8,243	1,064	205	6,063	2,412	2,079	1,572	199	2	710	427	154	129	

調査結果表（市町村）

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置市町村数	開催団体数	開催回数(延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災計画の検討・修正	防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他
北海道	179	175	68	79	69	3	21	5	6
青森県	40	39	4	8	3	1	3		2
岩手県	33	32	21	22	22		2	4	
宮城県	35	31	11	14	14		1		
秋田県	25	25	11	13	13				
山形県	35	33	14	17	14	1	2		1
福島県	59	47	17	20	19		3		2
茨城県	44	43	20	25	23	1	3	2	2
栃木県	25	24	14	16	14	1	1	1	2
群馬県	35	31	16	16	16				3
埼玉県	63	63	33	48	44	1	6	2	3
千葉県	54	54	22	27	24	1	5	1	3
東京都	62	62	50	64	40	2	28	6	15
神奈川県	33	32	18	23	17		3	2	6
新潟県	30	30	12	19	15	1	4	2	6
富山県	15	14	10	10	10	1	1		1
石川県	19	19	14	15	13	1	3	3	3
福井県	17	17	6	6	6				
山梨県	27	26	13	21	16		5	3	
長野県	77	73	34	41	34	1	9	7	7
岐阜県	42	42	25	30	25	1	9	3	5
静岡県	35	35	32	34	34	1	1	3	3
愛知県	54	54	49	61	56		15	4	8
三重県	29	29	24	31	24	1	4	3	6
滋賀県	19	19	13	15	12	1	3		1
京都府	26	26	17	22	19	1	6	1	2
大阪府	43	41	15	18	16	3	1	1	6
兵庫県	41	34	26	30	30	3	1	1	4
奈良県	39	34	18	32	21	1	2	2	7
和歌山県	30	30	14	15	14	1	2	2	1
鳥取県	19	18	11	11	11		1	1	1
島根県	19	18	13	13	13	2	5	5	1
岡山県	27	25	20	22	21		2		
広島県	23	21	17	19	17		5	2	3
山口県	19	19	10	12	12				3
徳島県	24	20	8	9	9			2	1
香川県	17	15	8	8	8		1		1
愛媛県	20	20	7	8	6		2		
高知県	34	30	14	16	14		3	3	1
福岡県	60	54	40	43	39	2	3	6	8
佐賀県	20	20	15	15	14	1	1	2	4
長崎県	21	21	17	18	18		1	1	3
熊本県	45	45	45	47	41	2	5	15	3
大分県	18	18	11	11	11			1	2
宮崎県	26	22	14	16	13		1	3	4
鹿児島県	43	43	32	35	31	5	8	4	8
沖縄県	41	30	11	15	15		1		
合計	1,741	1,653	934	1,110	970	40	183	103	148

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	2		1	1	1	1	1	1	1	1	4	14
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	6	3	4	2	2	2	2	2	2	5	3	33
秋田県	1		1	1	1	1	1					5
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県	1											1
茨城県										1	1	2
栃木県	3		4	1	2	1				2		13
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								4	8
千葉県	1		1		1			1			3	7
東京都	4		3								8	15
神奈川県	2		1								3	6
新潟県											2	2
富山県	2		2		1		2		2	1		10
石川県												
福井県										2	3	5
山梨県	4		3	2	1		1		3	1		15
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	2	11
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	3	11
静岡県	1		1		1		1	1	1	1		7
愛知県	6	1	5		3		1	1	1	2	4	24
三重県	1		2		1			1			2	7
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	2		2		1					1	3	9
大阪府	3		3		2						5	13
兵庫県	5	1	4		1						2	13
奈良県												
和歌山県												
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県			1							1	2	5
岡山県							1					
広島県	1		1						2		24	28
山口県											1	1
徳島県	2	1	1									4
香川県			1									1
愛媛県												
高知県	4	2	2		1						2	11
福岡県	5		7		5		1	2	2	5	2	29
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県	2	1	2		1							6
宮崎県	1											1
鹿児島県	5	5	4	2	4		2	2	2	3	1	30
沖縄県											3	3
合計	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画の修正回数	修正理由							修正内容		
				防災のトの実施	防災の記載	災害の計画の見直し	災害の計画の見直し	地区の別作成	その他	組織運営に関する修正	防災に発知する普及に関する修正	物資の備蓄に関する修正	
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	
北海道	179	179	69	71	1	1	41	36	6	40	33	18	21
青森県	40	40											
岩手県	33	33	22	22		2	18	19	3	7	15	14	7
宮城県	35	35	9	10		1	7	6		3	6	6	5
秋田県	25	25	10	12	1	2	7	7		3	8	6	4
山形県	35	35	12	13		1	11	10	1	3	5	4	3
福島県	59	59	16	17	1	3	12	12	2	5	8	8	6
茨城県	44	44	18	18			9	7		10	7	3	4
栃木県	25	25	11	11			9	8		3	9	4	5
群馬県	35	35	16	16		2	13	14	1	5	11	3	4
埼玉県	63	63	33	35	3	4	26	24	5	13	22	14	17
千葉県	54	54	18	19			11	12	2	11	15	8	7
東京都	62	62	26	28		2	18	18	1	8	19	12	12
神奈川県	33	33	13	13			5	5		12	5	4	3
新潟県	30	30	13	16			10	10		7	12	5	5
富山県	15	15	11	12	1	1	7	8	1	2	5	2	2
石川県	19	19	14	14		1	11	10	1	6	7	5	4
福井県	17	17	7	19	1	1	3	3		5	3	3	2
山梨県	27	27	13	13			7	9		6	7	1	4
長野県	77	77	31	33		2	21	20	3	13	18	13	13
岐阜県	42	42	24	26	2		14	16	2	14	15	9	10
静岡県	35	35	33	35	1	3	24	27	5	10	25	20	16
愛知県	54	54	48	51	5	10	41	42	6	24	35	31	35
三重県	29	29	19	21	1		13	12	2	6	10	7	8
滋賀県	19	19	12	12			5	5	1	9	7	4	6
京都府	26	26	14	14			12	13	2	6	8	7	4
大阪府	43	43	13	13			9	9		8	9	3	6
兵庫県	41	41	27	27		4	25	24	2	16	18	14	14
奈良県	39	39	17	17	1	3	14	13	4	3	14	6	9
和歌山県	30	30	15	15		2	9	9		11	10	5	7
鳥取県	19	19	8	8		1	6	6	1	5	7	4	5
島根県	19	19	12	12			9	8	1	7	8	3	7
岡山県	27	27	21	21	1	1	11	12	4	8	9	7	6
広島県	23	23	19	20	2	2	14	12	2	11	15	13	10
山口県	19	19	11	11	1	1	9	9	3	7	8	3	3
徳島県	24	24	8	8		1	6	5	1	4	4	3	3
香川県	17	17	8	8			6	6	1	5	6	5	4
愛媛県	20	20	5	5		2	5	5	3	1	3	3	3
高知県	34	34	13	14	1	1	6	6		7	7	3	2
福岡県	60	60	35	35	1	2	19	21	4	20	17	4	5
佐賀県	20	20	14	14		1	11	11	2	6	9	7	2
長崎県	21	21	18	19			10	9		8	11	7	1
熊本県	45	45	42	42	3	1	29	24		12	24	11	9
大分県	18	18	8	8		1	5	5		4	7	4	4
宮崎県	26	26	14	15			7	4	1	10	7	2	3
鹿児島県	43	43	27	28	2	1	15	16	5	10	11	8	6
沖縄県	41	41	12	14	2		9	9	2	4	8	4	5
合計	1,741	1,741	859	905	31	60	589	576	80	398	527	330	321

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に 関する修正 (j)	災害発生危険箇所 に関する修正 (k)	防犯に 関する 修正 (l)	情報連絡体制に 関する修正 (m)	避難・救護対策に 関する修正 (n)	緊急輸送対策に 関する修正 (o)	緊急輸送以外の 修正 (p)	災害復旧復興に 関する修正 (q)	字句・数字等の 軽微な事項の修正 (r)	その他 (s)	地震災害対策の修正 (t)	津波災害対策の修正 (u)	風水害対策の修正 (v)	火山災害対策の修正 (w)	原子力災害対策の修正 (x)	災害以外の特殊災害対策の修正 (y)
北海道	19	23	24	36	46	15	17	14	46	18	17	11	18	7	5	3
青森県																
岩手県	9	8	13	17	19	12	12	10	17	4	16	5	8	6	9	2
宮城県	4	4	5	6	7	5	5	3	6	3	8	2	8	3	6	
秋田県	5	7	4	6	7	5	4	4	6	1	3	1	2	1		
山形県	3	2	5	6	9	3	3	5	11		7	1	8	3	5	2
福島県	6	6	6	10	12	8	7	8	6	3	8	2	5	1	6	2
茨城県	2	5	6	10	11	7	5	2	11	3	6	1	8		2	1
栃木県	2	2	4	6	8		2	2	8	1	7		7	2	3	2
群馬県	2	2	7	6	13	5	4	5	13	3	5		7	3	2	1
埼玉県	14	13	14	18	24	15	12	17	24	10	19		21	12	10	6
千葉県	10	7	13	9	13	8	11	7	12	7	14	6	15	5	7	8
東京都	13	8	14	17	21	13	9	9	20	8	16	4	14	3	2	3
神奈川県	1	5	7	3	9		5	1	9	4	5	2	8	5		3
新潟県	5	5	3	8	10	2	1	4	10	1	11	3	11	1	5	1
富山県	2	2	1	4	10	2		2	7	2	4	4	5	1	2	3
石川県	4	4	8	7	10	8	4	5	11	4	8	4	6		6	2
福井県	2	2	2	5	4	2	2	2	7	1	4	1	3		4	1
山梨県	4	3	2	4	4	1	3	1	11	2	3		2	1	1	1
長野県	9	8	15	17	14	8	16	8	23	7	17		19	10	8	9
岐阜県	7	6	10	14	14	8	9	5	20	3	11		9	1	7	2
静岡県	20	18	11	24	26	16	10	15	30	4	24	15	23	9	13	6
愛知県	27	24	35	37	41	28	29	29	45	21	37	13	36		18	4
三重県	7	9	8	10	14	8	7	7	14	4	13	5	10		2	
滋賀県	4	5	3	5	8	3	3	1	9	3	7		7		4	1
京都府	3	8	6	7	11	1	3	3	13	5	9		10		4	5
大阪府	8	6	8	5	9	4	6	5	10	5	3		4		2	1
兵庫県	12	13	14	18	21	16	14	7	23	11	16	7	18		4	5
奈良県	8	8	7	13	13	7	7	8	10	3	6		5		1	1
和歌山県	6	7	7	9	7	3	7	3	14	4	6	3	6			
鳥取県	3	3	5	7	7	3	3	3	7	2	5	2	5		1	1
島根県	3	6	7	9	8	5	3	2	12	2	8	5	10		3	1
岡山県	3	7	9	7	13	7	4	3	13	7	11	3	13			
広島県	3	13	9	15	15	9	9	6	16	8	16	8	11			4
山口県	4	7	8	7	9	7	7	4	9	4	7	5	7			2
徳島県	4	6	4	4	4	3	4	1	5	1	2		2		2	2
香川県	3	4	4	5	7	3	4	3	5	3	4	2	1			
愛媛県	3	4	1	3	3	4	1	3	4	2	4	2	4		2	
高知県	5	5	4	7	7	4	3	4	9	2	9	4	7		2	1
福岡県	9	12	13	12	21	6	6	7	22	5	11	4	15		8	2
佐賀県	5	5	9	8	9	3	6	3	11	2	6	2	6	1	5	2
長崎県	4	9	10	9	11	6	6	3	14	4	7	2	5	1	4	1
熊本県	11	17	17	18	26	10	8	4	28	6	10	5	9	2	1	1
大分県	5	5	5	4	5	3	4	2	7	3	6	4	5	1	1	
宮崎県	5	5	4	6	7	2	4	2	8	2	4	2	5	1	3	1
鹿児島県	7	10	8	14	16	4	3	4	21	7	7	8	4	1	3	
沖縄県	4	4	6	5	6	3	4	5	4	5	3	4	3			
合計	299	342	385	477	589	295	296	251	641	210	430	152	415	81	173	93

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	150	27	2		83.8%
青森県	40	23	17			57.5%
岩手県	33	32	1			97.0%
宮城県	35	29	6			82.9%
秋田県	25	24	1			96.0%
山形県	35	29	6			82.9%
福島県	59	45	8	6		76.3%
茨城県	44	38	6			86.4%
栃木県	25	24	1			96.0%
群馬県	35	26	8	1		74.3%
埼玉県	63	59	3	1		93.7%
千葉県	54	54				100.0%
東京都	62	56	6			90.3%
神奈川県	33	32	1			97.0%
新潟県	30	26	2	2		86.7%
富山県	15	15				100.0%
石川県	19	19				100.0%
福井県	17	14	3			82.4%
山梨県	27	26	1			96.3%
長野県	77	51	24	2		66.2%
岐阜県	42	41	1			97.6%
静岡県	35	34		1		97.1%
愛知県	54	48	6			88.9%
三重県	29	23		6		79.3%
滋賀県	19	15	4			78.9%
京都府	26	21	4	1		80.8%
大阪府	43	40	3			93.0%
兵庫県	41	39	2			95.1%
奈良県	39	30	9			76.9%
和歌山県	30	27	3			90.0%
鳥取県	19	16	3			84.2%
島根県	19	18	1			94.7%
岡山県	27	24	3			88.9%
広島県	23	20	3			87.0%
山口県	19	17	2			89.5%
徳島県	24	23	1			95.8%
香川県	17	14	3			82.4%
愛媛県	20	19	1			95.0%
高知県	34	30	2	2		88.2%
福岡県	60	52	7	1		86.7%
佐賀県	20	17	3			85.0%
長崎県	21	14	5	2		66.7%
熊本県	45	33	9	3		73.3%
大分県	18	18				100.0%
宮崎県	26	20	6			76.9%
鹿児島県	43	26	15	2		60.5%
沖縄県	41	29	12			70.7%
合計	1,741	1,480	229	32		85.0%

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
北海道	50	42	113	89	14	25	38	171	18
青森県	15	11	27	21	1	20	12	34	5
岩手県	18	11	17	22	4	11	11	26	3
宮城県	7	7	27	15	1	10	13	29	7
秋田県	11	10	12	17	6	7	9	22	6
山形県	2	9	19	26	6	13	9	34	1
福島県	31	9	26	10	17	19	17	49	7
茨城県	19	13	27	28	3	10	14	40	4
栃木県	15	2	10	23	4	10	9	24	2
群馬県	30		16	16	1	16	10	25	3
埼玉県	20	15	45	41	4	16	12	57	6
千葉県	24	17	26	31	5	21	27	43	11
東京都	37	27	20	7	7	22	29	50	5
神奈川県	14	12	10	23	2	25	12	22	3
新潟県	10	11	18	16	2	12	10	27	5
富山県	6	5	6	12	1	6	5	14	1
石川県	16	2	5	15	2	12	10	18	4
福井県	17	1	2	11	3	4	9	16	2
山梨県	25	2	12	6		18	8	17	
長野県	66	9	18	29	2	54	16	44	6
岐阜県	35	9	8	22	4	23	8	36	6
静岡県	16	11	17	19	2	18	23	26	9
愛知県	26	12	17	29	4	22	18	42	4
三重県	15	11	10	12	2	14	17	21	4
滋賀県	15	4	12	6		7	5	16	1
京都府	9	11	7	12	4	5	8	25	1
大阪府	11	20	16	24	2	8	12	42	3
兵庫県	15	15	13	26	3	18	15	37	3
奈良県	29	4	17	10	2	22	6	27	2
和歌山県	18	10	14	12	2	18	16	21	3
鳥取県	6	15	1		3	14	4	13	
島根県	8	10	5	7	1	8	4	14	1
岡山県	24		6	12	1	14	7	19	1
広島県	5	7	12	10	4	11	5	19	2
山口県	5	12	6	8	3	4	11	18	3
徳島県	17	3	8	10	1	12	7	12	4
香川県	10	4	3	5		7	10	12	2
愛媛県	12	8	2	13	1	8	6	16	3
高知県	14	21	9	15	3	13	17	26	3
福岡県	15	28	25	17	6	12	20	57	
佐賀県	1	10	10	4	3	3	6	19	2
長崎県	5	16	4	8	1	10	2	18	
熊本県	30	19	14	7	7	20	8	32	3
大分県	4	11	7	11	5	4	6	15	3
宮崎県	3	9	17	6	5	14	10	20	6
鹿児島県	9	23	15	25	5	13	13	41	6
沖縄県	9	14	22	20	4	10	17	36	5
合計	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	86	98	25	169	132	3	91	77	93
青森県	33	37	12	40	35	8	9	25	26
岩手県	22	27	6	32	22	6	19	22	23
宮城県	22	26	1	34	26	7	19	23	21
秋田県	15	19	1	25	23	7	10	18	17
山形県	14	20	2	34	32	20	19	30	18
福島県	41	48	2	51	35	8	18	26	34
茨城県	29	40	2	42	27	3	27	29	27
栃木県	11	19		25	24		19	19	21
群馬県	22	27	1	34	25	3	17	20	18
埼玉県	33	62		62	45	3	42	41	46
千葉県	48	53	2	53	32	5	27	26	32
東京都	40	60		54	42	6	40	38	42
神奈川県	25	32	1	32	20	3	21	23	27
新潟県	19	21	4	30	28	9	23	24	25
富山県	13	14	1	15	12		13	14	10
石川県	12	16	4	19	14		12	16	15
福井県	12	16	5	17	15	1	12	14	11
山梨県	24	25	6	26	24	9	17	24	16
長野県	59	64	16	70	53	39	38	55	41
岐阜県	36	41	1	39	36	2	23	37	25
静岡県	33	35	3	35	29	5	25	32	21
愛知県	25	43	2	53	47	6	45	49	39
三重県	25	27	2	29	22	4	21	26	23
滋賀県	11	14	4	19	16	2	13	15	13
京都府	14	16	4	26	19	4	20	21	21
大阪府	14	39		42	28	1	26	34	23
兵庫県	22	25	7	41	34	6	34	38	35
奈良県	18	24		36	26		15	32	24
和歌山県	24	29	3	29	19		13	22	18
鳥取県	19	17	2	19	13	2	12	13	7
島根県	16	15	3	15	12	1	10	11	10
岡山県	16	18	4	27	20	10	18	21	20
広島県	17	18	4	22	17	1	12	16	17
山口県	12	17	8	19	16	3	11	16	14
徳島県	17	20	1	18	12		17	14	17
香川県	9	15	1	17	14	1	14	11	15
愛媛県	19	19	5	20	13	2	14	17	11
高知県	25	27	5	31	28	4	17	25	18
福岡県	34	53	4	59	41	3	28	47	32
佐賀県	14	18	2	20	16		15	14	16
長崎県	15	18	3	17	17	1	8	13	9
熊本県	33	37	3	39	36	8	22	27	21
大分県	11	14	6	18	17	5	8	16	11
宮崎県	21	23	5	26	19	5	15	22	17
鹿児島県	36	42	4	42	34	2	23	35	20
沖縄県	29	38	1	32	15	1	21	16	18
合計	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	1,078

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂 災害	地震 ・ 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林 野 火 災	原子力 災 害	火 山 災 害	その他	実動	図 上	通 信	その他
北海道	296	52	26	162	1	2	1	48	12	14	178	50	63	5
青森県	140	10	11	121	1	4	1	4	1	2	46	4	89	1
岩手県	76	13	17	45		8	4		1	15	38	28	9	1
宮城県	53	5	6	40		2	1	7	2	2	46	6	1	
秋田県	75	10	7	45		16	2		1	9	67	2	6	
山形県	70	16	8	61		15	1		4	1	63	4	3	
福島県	89	16	17	24	3	16	29	10		7	72	2	14	1
茨城県	144	19	15	107		2	4	1		10	110	8	21	5
栃木県	98	12	15	69		2	4		1	3	83	9	5	1
群馬県	46	25	9	31		5	3		2	5	31	12	2	1
埼玉県	375	22	23	322		2				10	293	39	32	11
千葉県	154	12	12	117	1	1				19	106	12	31	5
東京都	1,353	40	12	1,190		6	1		1	121	627	62	537	127
神奈川県	1,342	102	21	899	1			3	2	324	1,013	40	152	137
新潟県	76	25	25	41		4		2	1	8	46	21	9	
富山県	55	5	10	33	2	10		2		2	35	6	14	
石川県	59	6	14	29	1	2		13		5	46	7	4	2
福井県	45	13	14	22		2		4			38	4	3	
山梨県	97	2	14	82					1	2	86	9	2	
長野県	223	30	45	122		11	8	1	2	50	168	12	40	3
岐阜県	120	26	28	83		1	2	1	1	4	88	21	7	4
静岡県	259	20	34	183		2	1	12	3	12	183	37	37	2
愛知県	186	41	9	158	2					12	102	15	68	1
三重県	125	75	64	108	1	6	1			5	51	19	8	47
滋賀県	44	17	10	27		6	1	2		3	33	5	6	
京都府	84	23	15	55		2		7		2	57	13	14	
大阪府	210	54	33	165		1	1	1		36	109	26	49	26
兵庫県	229	57	18	145	1	3	8			31	167	22	36	4
奈良県	41	7	6	32				2			32	4	3	2
和歌山県	70	7	10	48		2	8			4	51	4	13	2
鳥取県	52	6	6	16		22		3		1	47	1	4	
島根県	67	21	18	18		1		10		6	44	5	17	1
岡山県	110	30	14	32	29	2	5	1		31	80	24	6	
広島県	115	27	68	41			7			7	74	38	1	2
山口県	96	25	24	37	9	6	7	1		11	77	10	7	2
徳島県	208	23	36	160	1	10	3			14	150	6	50	2
香川県	31	5	8	22	1	1	2			1	18	7	5	1
愛媛県	125	20	19	67	1	3	1	7		13	73	28	24	
高知県	77	5	10	66		1				3	60	6	10	1
福岡県	157	83	31	59	1	14	11	5		10	122	31	1	3
佐賀県	39	13	13	5		6		4		5	29	7	3	
長崎県	26	10	9	6		2	2	9	2		23	1	2	
熊本県	85	26	25	39	1	4	3		2	9	59	19	6	1
大分県	177	25	9	120	1	1	9	2		21	144	10	18	5
宮崎県	83	16	19	43		1	6		1	6	62	10	11	
鹿児島県	116	17	32	38	2	3	3	7	4	27	71	19	17	9
沖縄県	91	7	11	72		2				1	59	4	28	
合計	7,889	1,121	900	5,407	60	212	142	167	44	884	5,257	729	1,488	415
開催団体	1,544	614	610	1,235	24	135	93	109	37	165	1,411	375	350	75

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	56	83	12	7,467	15,174	5	692	1,440	1			
青森県	2	5	4	5,616	12,824	5	1,280	2,819				
岩手県	13	233	15	22,537	54,183	2	96	292				
宮城県	25	49	31	312,611	730,522	8	15,040	41,570	1			5
秋田県	7	12	4	131	364	1	34	120				
山形県	14	7	3	3,416	10,570	1	20	80				
福島県	24	13	15	19,738	46,550	5	3,534	9,307	1			
茨城県	32	25	23	93,173	261,935	11	42,383	124,206	2	2	3	5
栃木県	20	15	17	62,100	167,130	9	36,307	94,987	1	1	1	8
群馬県	4	28	1	2	3							
埼玉県	7	57	6	9,865	23,261							
千葉県	9	42	19	33,288	78,044	4	647	1,525				
東京都	21	79	6	129,204	273,799	1						
神奈川県	4	61	8	430,194	957,165	4	32	54	1			
新潟県	6	5	1	43	104							
富山県												
石川県		6										
福井県		14										
山梨県	5	19	5	1,007	2,437							
長野県	6	12	4	17,445	42,419							
岐阜県	1	27	1	70	260							
静岡県	7	42	5	157,602	409,507	3	32,717	85,719				
愛知県	96	69	1	162	378	2						
三重県	165	1	12	38,359	89,657	5	6,001	15,611				
滋賀県	1	5	7	2,249	5,315	3	2,097	5,170				
京都府	8	77	5	99,688	220,367							
大阪府	11	41	14	46,751	111,338	1	1	3				
兵庫県	21	30	12	83,259	187,036	2	9	21				
奈良県	4	7	2	235	414	1	20	40				
和歌山県	4	15	17	16,489	34,342	5	231	484				
鳥取県	2	16				1	1	6				
島根県	1	5	1	298	592							
岡山県	14	7	9	47,107	110,831							
広島県	11	9	7	107,207	242,894	1	29,625	67,681				
山口県	9		7	145,507	307,989							
徳島県	23	32	21	72,629	171,019	5	2,316	5,733				
香川県		4	11	12,715	32,017							
愛媛県	61	23	5	1,500	3,304							
高知県	29	22	15	56,653	119,640	4	22,862	51,557	3		70	3
福岡県	30	41	13	36,115	86,340	2	75,850	177,653				
佐賀県	3	6									1	
長崎県	4	115	3	12,144	29,972							
熊本県	22	5	24	162,461	399,708	3	1,945	4,719				
大分県	3	10	1	6,939	15,289							
宮崎県	2	12	2	4,098	8,766							
鹿児島県	35	42	19	13,231	27,715	2	90	144				
沖縄県	49	54	2	4,487	10,466	2	21					
合計	871	1,482	390	2,275,792	5,301,640	98	273,851	690,941	10	3	75	21

(注)災害対策本部等の設置については、平成27年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	461	132	21	953	15	307	63
青森県	118	17	1	115	2	1	16
岩手県	76	35	3	89	5	231	
宮城県	146	156	15	501	5	250	36
秋田県	52	25	19		23	9	31
山形県	98	20	8	24	5	26	2
福島県	53	76		298	10	1	26
茨城県	126	59	17	43	10		6
栃木県	91	29	2	21	12	22	29
群馬県	70	22	1	64	11	70	401
埼玉県	213	60	32	78	25	283	165
千葉県	327	83	2	117	25	56	212
東京都	401	347	1	663	87	321	79
神奈川県	171	47	28	467	36	246	620
新潟県	161	94	2	75	4	18	129
富山県	43	18	5	500	2	2	
石川県	62	47	12	221	8	11	2
福井県	89	51		453	4	340	2
山梨県	79	65		14	5	1	2
長野県	183	141	5	369	15	75	37
岐阜県	172	123	39	301	6	33	40
静岡県	183	575	47	738	24	31	59
愛知県	294	181	18	353	39	673	103
三重県	142	279	8	318	13	56	18
滋賀県	71	48		9	2	55	52
京都府	98	21	98	126	29	44	10
大阪府	276	123	10	1,523	22	97	21
兵庫県	236	373	48	619	52	502	46
奈良県	110	55		366	8	4	8
和歌山県	123	30	58	388	4	2	5
鳥取県	35	18		32	2	3	4
島根県	43	30	2	18	1	2	58
岡山県	71	28	4	133	12	77	6
広島県	77	54	3	45	11	22	49
山口県	66	113		239	1	51	97
徳島県	92	101	6	35	6	39	1
香川県	74	33	1	26	9	5	
愛媛県	107	65		150	2		4
高知県	189	70	2	1	4	2	
福岡県	116	178		47	16	1	6
佐賀県	45	19		5	3	3	
長崎県	17	11		3	2	16	3
熊本県	74	51	3	5	11	1	17
大分県	69	44	7	440	5		
宮崎県	48	115	3	395	18	38	24
鹿児島県	72	83		68	3	14	22
沖縄県	54	51	2	375	5	13	7
合計	5,974	4,396	533	11,823	619	4,054	2,518

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	都道府県内の市町村が参加している応援協定数		市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)	
		他都道府県の市町村を含む応援協定数	他都道府県の市町村との協定締結市町村数		市町村数	応援回数	市町村数		応援回数
			市町村数	応援回数					
北海道	179	138	96	176	1	66		98.3	
青森県	40	26	24	40		22		100.0	
岩手県	33	71	62	33		28		100.0	
宮城県	35	159	148	35	1	33	1	100.0	
秋田県	25	50	47	25	1	17	1	100.0	
山形県	35	90	86	35		33		100.0	
福島県	59	144	128	55	1	44	1	93.2	
茨城県	44	125	111	44	3	39	1	100.0	
栃木県	25	85	76	25	3	25	2	100.0	
群馬県	35	103	88	35		29		100.0	
埼玉県	63	184	140	63	1	50	1	100.0	
千葉県	54	119	107	54	4	45	4	100.0	
東京都	62	290	260	61	12	54	10	98.4	
神奈川県	33	149	121	33	3	31	3	100.0	
新潟県	30	110	99	30	1	28	1	100.0	
富山県	15	77	64	15	4	14		100.0	
石川県	19	55	47	19		18		100.0	
福井県	17	71	69	17		16		100.0	
山梨県	27	60	55	27	1	27	1	100.0	
長野県	77	167	159	77	1	62	1	100.0	
岐阜県	42	122	109	42		33		100.0	
静岡県	35	148	129	35		34		100.0	
愛知県	54	182	146	54	1	51	1	100.0	
三重県	29	67	56	29		22		100.0	
滋賀県	19	69	65	19		18		100.0	
京都府	26	68	57	26		20		100.0	
大阪府	43	290	113	43		34		100.0	
兵庫県	41	115	93	41		36		100.0	
奈良県	39	41	33	38	1	19		97.4	
和歌山県	30	52	26	26		22		86.7	
鳥取県	19	34	30	19		19		100.0	
島根県	19	36	34	19		13		100.0	
岡山県	27	44	42	27		21		100.0	
広島県	23	35	29	23		16		100.0	
山口県	19	37	34	19		15		100.0	
徳島県	24	34	27	23		21		95.8	
香川県	17	19	18	17		11		100.0	
愛媛県	20	30	28	19		18		95.0	
高知県	34	43	36	34		25		100.0	
福岡県	60	37	30	59	3	22	1	98.3	
佐賀県	20	19	12	20		12		100.0	
長崎県	21	34	24	21		13		100.0	
熊本県	45	45	34	45	1	18	1	100.0	
大分県	18	38	28	18		10		100.0	
宮崎県	26	24	19	26		12		100.0	
鹿児島県	43	49	36	42		18		97.7	
沖縄県	41	28	16	16	239	7	51	39.0	
合計	1,741	4,013	3,291	1,699	282	1,241	81	97.6	

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	38		1		75		113		165	2	160	3	74	1	170	
青森県	3				15		5		35		31	1	24		23	
岩手県	11		2		24		12		26		31		14		18	
宮城県	14	2	3	1	19		30	1	30	1	34		17		22	
秋田県	6		1		9		19		22		21		11		18	
山形県	7		1		11		18		33		32		17		24	
福島県	8		1		23		15		34		41		13		42	1
茨城県	22	2	2		32		36	1	40	1	42	4	21	2	33	
栃木県	19	1	3		8	1	15		21	3	25	10	12	2	19	1
群馬県	8				9		17		26		31		15		27	
埼玉県	37		6		46		63		63	16	62		51		56	
千葉県	24	1	4		47		24		48		51		35	2	49	
東京都	41	4	13		54	8	48	3	58	9	53	13	41	16	53	1
神奈川県	27		7		27		30		32	2	33		26		28	
新潟県	16		2		14		10		28		29		12		27	
富山県	8		1		7		4		15		15		6		11	
石川県	12		1		19		3		19		17		10		18	
福井県	6				13		4		15		17		8		12	
山梨県	4		1		8		11		22		23	1	13		19	
長野県	29		7		57		18		54		61		27		64	
岐阜県	20	1	4		37		14		39		37		17		37	
静岡県	26		6		32		30		32		35		16		31	
愛知県	44	1	5		51		31		53	1	52	1	46	1	47	
三重県	10		4		21		15		25		29		17		23	
滋賀県	6		2		12		7		18		19	1	8		12	
京都府	9		1		20		14		20		24		14		17	
大阪府	30	1	5		21		20		36		38		24		34	
兵庫県	19		8		20		21		41	3	40	1	28		32	
奈良県	5				11		8		30		33		8		28	
和歌山県	12		1		19		27		25		27		14		24	
鳥取県	5		1		4		8		15		17		8		9	
島根県	5				3		6		12		14		7		11	
岡山県	10		2		14		6		22	1	25		15		18	
広島県	9	3	2		18		8		17		21		11		20	
山口県	9	2			6		4		11		18		11		14	
徳島県	6				17		4		17		21		9		16	
香川県	2				14		12		14		16		11		14	
愛媛県	8				18		10		18		19		6		15	
高知県	2				10				29		30		7		17	
福岡県	11	1	2		22	1	13		36	1	45	5	19		39	1
佐賀県	4				5		2		15		19		6		13	
長崎県	6	9			4		5		15		16	1	8		18	
熊本県	4				3		29		30	1	31	3	10	1	25	
大分県	6				7		5		16		17		8		13	
宮崎県	4				3		6		17		21		11		19	
鹿児島県	11	13	1		9		9	1	37		32		11		24	
沖縄県	13	7	1		3	33	2		25		21		13		4	
合計	636	48	101	1	921	43	811	6	1,451	41	1,526	44	810	25	1,307	4

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,743,797	142	1,489,259	54.3%
青森県	40	587,207	40	273,069	46.5%
岩手県	33	520,383	33	440,249	84.6%
宮城県	35	968,076	35	797,294	82.4%
秋田県	25	425,288	25	292,216	68.7%
山形県	35	414,028	35	351,752	85.0%
福島県	59	772,730	58	643,324	83.3%
茨城県	44	1,206,286	44	984,251	81.6%
栃木県	25	811,909	25	671,177	82.7%
群馬県	35	824,190	35	696,518	84.5%
埼玉県	63	3,178,650	63	2,822,961	88.8%
千葉県	54	2,778,633	54	1,673,295	60.2%
東京都	62	6,914,473	54	5,272,641	76.3%
神奈川県	33	4,190,891	33	3,227,154	77.0%
新潟県	30	884,587	29	738,067	83.4%
富山県	15	412,185	15	319,499	77.5%
石川県	19	472,882	19	448,784	94.9%
福井県	17	282,059	17	249,627	88.5%
山梨県	27	347,420	27	332,244	95.6%
長野県	77	851,926	76	785,475	92.2%
岐阜県	42	799,581	42	718,666	89.9%
静岡県	35	1,542,145	35	1,451,224	94.1%
愛知県	54	3,161,999	54	3,006,588	95.1%
三重県	29	776,962	29	682,735	87.9%
滋賀県	19	560,689	19	451,145	80.5%
京都府	26	1,192,774	24	1,068,504	89.6%
大阪府	43	4,190,016	43	3,772,317	90.0%
兵庫県	41	2,495,847	41	2,404,553	96.3%
奈良県	39	581,640	38	441,326	75.9%
和歌山県	30	437,909	30	381,816	87.2%
鳥取県	19	233,751	19	191,685	82.0%
島根県	19	287,404	19	204,212	71.1%
岡山県	27	834,894	27	567,594	68.0%
広島県	23	1,290,808	23	1,170,464	90.7%
山口県	19	657,928	19	638,023	97.0%
徳島県	24	332,725	24	310,773	93.4%
香川県	17	432,092	17	403,055	93.3%
愛媛県	20	649,908	20	604,369	93.0%
高知県	34	349,184	34	327,393	93.8%
福岡県	60	2,363,503	58	2,166,756	91.7%
佐賀県	20	325,315	20	272,646	83.8%
長崎県	21	631,691	21	398,760	63.1%
熊本県	45	760,568	45	618,264	81.3%
大分県	18	530,342	18	499,757	94.2%
宮崎県	26	518,882	26	414,991	80.0%
鹿児島県	43	800,582	43	670,564	83.8%
沖縄県	41	619,154	27	155,755	25.2%
合計	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,577	4,454	36	87	587,735	1,960
青森県	902	773		129	101,186	766
岩手県	2,206	1,881	22	303	686,319	1,945
宮城県	4,467	3,813	4	650	1,074,104	4,074
秋田県	3,185	3,034		151	209,950	1,810
山形県	3,345	3,280	8	57	743,957	2,745
福島県	2,596	2,478	2	116	478,189	1,976
茨城県	3,153	2,839	104	210	1,435,626	2,203
栃木県	2,389	2,261	20	108	700,949	1,275
群馬県	1,713	1,609	8	96	479,533	1,263
埼玉県	5,523	5,511	1	11	1,708,963	5,318
千葉県	5,497	5,432	13	52	1,958,367	4,727
東京都	7,128	6,368	143	617	4,046,410	5,190
神奈川県	7,467	6,829	458	180	3,683,482	3,195
新潟県	5,332	5,262	54	16	1,071,313	4,662
富山県	2,108	1,873	60	175	278,636	1,821
石川県	1,845	1,700	83	62	245,547	1,567
福井県	2,845	2,733	11	101	147,262	2,336
山梨県	2,178	2,178			614,801	1,229
長野県	3,687	3,576	1	110	776,513	2,413
岐阜県	5,345	5,222	63	60	875,838	2,727
静岡県	5,237	5,154		83	2,182,230	3,388
愛知県	9,892	9,581	85	226	3,368,247	8,811
三重県	3,702	3,672	29	1	513,741	3,486
滋賀県	2,221	2,151	38	32	177,822	1,783
京都府	2,120	1,846	255	19	1,878,807	1,715
大阪府	2,763	2,355	326	82	1,112,345	1,918
兵庫県	5,703	5,280	244	179	2,372,020	4,732
奈良県	1,790	1,709	49	32	472,074	1,487
和歌山県	1,598	1,584		14	585,962	1,255
鳥取県	2,263	2,217	1	45	236,468	1,566
島根県	1,256	1,167	16	73	178,819	811
岡山県	3,315	3,006	35	274	334,972	2,132
広島県	3,130	2,804	138	188	569,077	3,018
山口県	3,608	3,459	79	70	781,996	1,322
徳島県	2,810	2,613	15	182	406,891	2,374
香川県	3,507	3,091	74	342	275,697	1,197
愛媛県	2,976	2,893	76	7	921,125	2,280
高知県	2,772	2,515	41	216	602,683	2,155
福岡県	5,314	4,787	479	48	1,108,959	4,866
佐賀県	1,523	1,452	30	41	318,043	713
長崎県	2,900	2,828		72	606,378	2,030
熊本県	3,461	3,382	10	69	506,893	2,529
大分県	3,534	3,500	10	24	785,545	2,763
宮崎県	2,306	2,195	6	105	227,787	1,713
鹿児島県	4,385	4,330	35	20	834,142	3,570
沖縄県	273	216	12	45	36,028	191
合計	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	119,007

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	124		23	13
青森県	40	36		8	4
岩手県	33	33		4	11
宮城県	35	34		8	16
秋田県	25	22	2	10	7
山形県	35	30		11	22
福島県	59	47	1	9	7
茨城県	44	42	2	17	8
栃木県	25	24	1	6	4
群馬県	35	27	1	6	6
埼玉県	63	62	1	11	23
千葉県	54	51	5	26	7
東京都	62	55	6	35	21
神奈川県	33	31	4	9	11
新潟県	30	28	1	9	7
富山県	15	15	1	3	6
石川県	19	18	2	7	8
福井県	17	16	1	8	5
山梨県	27	24	2	6	4
長野県	77	61	3	11	12
岐阜県	42	38	1	12	8
静岡県	35	34	1	3	16
愛知県	54	51	2	33	22
三重県	29	27	1	6	10
滋賀県	19	19	3	5	1
京都府	26	23	2	15	6
大阪府	43	39	4	31	18
兵庫県	41	38	2	18	7
奈良県	39	31		12	7
和歌山県	30	27	1	13	12
鳥取県	19	17		5	4
島根県	19	16		2	7
岡山県	27	24	2	12	6
広島県	23	20		13	5
山口県	19	19	2	7	
徳島県	24	22		6	14
香川県	17	15		6	7
愛媛県	20	19		5	12
高知県	34	30	2	13	21
福岡県	60	52	4	19	7
佐賀県	20	18		3	
長崎県	21	21		7	3
熊本県	45	35		10	3
大分県	18	15		1	3
宮崎県	26	20		3	5
鹿児島県	43	38	1	6	8
沖縄県	41	25	1	11	3
合計	1,741	1,513	62	504	417

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下、活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	43	24	71	41	11	65	1	9	65	44	38	16	8
青森県	32	19	25	24	6	23		1	30	19	12	7	2
岩手県	27	18	20	24	17	23		4	30	16	17	17	4
宮城県	32	13	23	25	13	28	1	1	34	26	24	26	8
秋田県	17	11	15	13	9	18		2	18	14	9	11	1
山形県	25	8	22	19	13	27	1	4	31	22	19	15	3
福島県	33	26	33	33	33	39	2	3	43	26	22	17	5
茨城県	27	10	34	13	5	34		4	25	25	13	11	6
栃木県	17	8	17	18	10	17			17	17	10	3	2
群馬県	18	7	22	14	11	20		1	19	18	11	4	1
埼玉県	50	13	49	29	14	48		9	45	37	29	34	6
千葉県	37	7	39	17	8	36		2	32	29	20	19	
東京都	46	3	42	34	19	48	5	6	47	34	39	32	5
神奈川県	28	4	22	11	7	31	1	5	22	22	22	26	5
新潟県	20	4	21	14	10	26		3	23	15	16	16	4
富山県	12	5	9	10	6	14		5	12	11	13	9	2
石川県	18	13	14	16	9	17		2	18	11	12	10	3
福井県	15	6	10	11	4	14		3	15	8	8	11	1
山梨県	20	9	17	8	7	22	2	7	24	15	16	14	2
長野県	44	25	43	22	26	36		4	45	32	23	16	5
岐阜県	28	11	28	27	26	34	1	2	36	22	26	18	3
静岡県	28	6	21	16	14	32		1	32	30	27	24	4
愛知県	46	4	37	26	15	47		3	41	34	29	36	4
三重県	25	11	16	15	14	27		4	25	16	20	16	2
滋賀県	16	9	14	12	11	18	1	1	15	10	12	12	1
京都府	19	9	18	14	11	18	1	1	18	13	14	13	3
大阪府	34	2	27	21	6	31	1	8	29	23	23	20	6
兵庫県	38	7	32	32	21	35		3	38	31	26	21	9
奈良県	26	9	17	12	10	24		4	21	20	12	8	3
和歌山県	18	6	20	11	11	20	2	1	19	12	14	6	2
鳥取県	15	8	12	7	9	14		4	13	7	7	8	3
島根県	12	7	12	9	8	14	1	2	14	10	10	5	
岡山県	18	11	19	18	12	25	1	3	19	20	19	12	1
広島県	14		15	10	6	17		2	15	17	14	8	5
山口県	12	5	16	10	4	18	2	5	12	11	11	9	5
徳島県	16	7	12	8	6	17		5	14	8	8	6	4
香川県	14	4	8	10	2	10		2	11	9	10	6	
愛媛県	18	1	15	17	7	16		2	15	10	13	11	1
高知県	24	7	25	16	16	24	3	6	27	14	21	16	3
福岡県	30	4	40	16	7	39	1	8	34	23	29	14	3
佐賀県	9	1	15	10	7	16		4	14	8	7	9	2
長崎県	14	8	12	9	12	12		2	12	6	3	3	1
熊本県	31	17	31	20	19	27	1	1	28	21	18	6	3
大分県	11	7	13	10	7	13		1	14	11	11	9	1
宮崎県	13	9	15	7	13	21	1		17	16	9	6	3
鹿児島県	31	15	29	18	16	33	2	1	32	21	12	12	5
沖縄県	13	5	22	12	5	17	1	8	18	7	10	4	5
合計	1,134	423	1,089	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,860	3,861	3,163	415	2,558	2,947	4,154	3,682	3,721	4,015	3,689	2,404
青森県	856	809	691	356	264	602	753	769	788	814	737	204
岩手県	2,062	1,889	1,666	1,013	311	1,454	1,887	1,956	1,891	1,966	1,910	471
宮城県	4,334	4,362	3,725	738	821	3,523	3,880	3,908	3,645	3,549	3,904	760
秋田県	2,762	2,861	2,328	1,382	486	2,345	2,749	2,865	2,266	2,794	2,396	543
山形県	3,248	3,144	2,827	1,660	580	2,568	3,271	3,228	3,200	3,228	3,017	541
福島県	2,209	2,076	1,876	1,011	682	1,929	2,269	2,270	1,952	2,395	1,975	74
茨城県	2,735	2,689	1,895	787	460	1,924	2,945	2,870	2,806	2,833	2,276	362
栃木県	1,679	1,910	1,189	701		784	1,775	2,008	1,546	1,692	1,614	437
群馬県	1,323	1,277	1,024	358	487	951	1,550	1,673	1,284	1,445	1,492	471
埼玉県	5,443	5,400	3,282	2,816	1,140	3,570	5,299	5,449	5,392	5,386	4,794	1,168
千葉県	5,098	4,735	4,344	3,022	848	4,425	5,104	5,183	5,069	5,272	4,634	753
東京都	6,680	6,458	4,109	2,078	1,626	4,688	6,247	6,059	6,133	6,102	5,612	2,380
神奈川県	6,735	6,227	5,319	4,800	3,371	6,411	7,411	7,466	7,467	7,432	7,118	2,816
新潟県	4,673	4,394	2,920	1,364	481	2,828	4,621	4,077	4,347	4,444	3,451	1,208
富山県	1,897	1,897	1,751	663	667	1,897	2,097	2,096	2,066	2,065	1,829	228
石川県	1,720	1,616	1,484	871	248	1,093	1,578	1,751	1,644	1,661	1,509	
福井県	2,626	2,204	2,261	1,650	19	1,082	2,542	2,654	2,230	2,315	1,914	81
山梨県	2,171	1,769	1,497	584	325	1,315	2,178	2,173	2,018	2,176	1,827	868
長野県	3,466	3,066	1,937	1,151	210	2,191	3,439	3,493	3,277	3,383	2,473	931
岐阜県	4,893	4,124	3,003	1,911	384	3,253	5,172	4,833	4,912	5,275	4,589	1,664
静岡県	4,844	4,147	2,869	2,036	40	4,328	5,125	5,132	4,946	4,742	4,419	2,359
愛知県	9,748	9,283	3,065	7,055	1,561	4,082	9,839	9,831	9,825	9,868	9,595	7,235
三重県	2,963	2,530	2,026	838	203	1,321	3,560	2,846	2,820	3,295	2,511	279
滋賀県	2,002	1,722	1,898	1,102	795	1,277	1,890	1,976	1,848	1,964	1,777	661
京都府	1,423	1,480	1,060	1,025	720	1,213	1,277	1,527	1,234	1,393	1,169	710
大阪府	2,150	2,104	1,213	351	818	1,433	2,493	2,304	2,216	2,188	2,095	724
兵庫県	5,146	5,033	4,023	1,882	1,105	3,533	4,262	5,206	5,139	5,142	4,343	835
奈良県	1,497	1,320	1,201	930	128	1,066	1,396	1,445	1,334	1,447	1,109	62
和歌山県	1,546	1,556	978	683	51	818	1,481	1,475	1,465	1,499	1,087	79
鳥取県	2,238	2,032	1,828	1,145	1,093	1,886	1,926	1,977	1,564	1,638	1,417	971
島根県	985	551	270	133	124	247	680	696	552	575	369	495
岡山県	2,288	2,249	1,527	715	615	1,037	2,239	2,155	2,034	2,059	1,767	76
広島県	2,972	2,973	2,751	2,655	2,303	2,700	2,888	2,835	2,880	2,904	2,720	2,266
山口県	1,843	2,317	1,439	821	480	1,814	3,473	1,720	1,753	1,958	1,809	805
徳島県	2,556	2,525	2,172	875	1,082	2,214	2,460	2,751	2,487	2,612	2,310	1,049
香川県	3,378	3,378	2,804	914	1,813	2,599	3,241	3,418	3,038	3,216	2,738	1,552
愛媛県	2,856	2,856	2,266	1,329	894	2,059	2,971	2,855	2,855	2,787	2,855	1,238
高知県	2,433	2,039	1,642	640	268	1,799	2,281	2,175	2,175	2,287	1,748	531
福岡県	5,023	4,923	4,447	396	321	4,436	5,125	4,661	4,712	5,131	4,426	3,322
佐賀県	1,233	1,207	965	544	74	1,324	1,449	1,111	821	1,387	862	12
長崎県	2,386	2,424	2,105	1,404	675	2,068	2,491	2,578	2,242	2,481	2,028	1,165
熊本県	2,965	2,709	2,543	1,305	16	2,803	3,219	3,196	2,790	3,096	2,685	151
大分県	2,892	2,740	1,928	729	294	2,257	2,623	2,720	2,523	3,116	1,893	294
宮崎県	1,913	1,833	1,651	744	168	1,524	2,071	2,044	1,878	1,931	1,368	207
鹿児島県	3,886	3,705	2,972	722	321	3,365	3,957	3,445	3,079	3,785	2,898	1,118
沖縄県	229	195	178	52	4	206	236	218	217	213	196	93
合計	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,626	2,540	2,373	92	2,111	1,891	1,951	1,921	1,919	1,949	1,910	1,850
青森県	452	540	423	6	66	49	64	10	9	11	12	
岩手県	846	566	115	1	81	127	144	99	86	73	74	62
宮城県	2,701	1,898	2,303	108	171	376	855	634	472	489	439	63
秋田県	1,321	1,290	1,245	871	796	103	168	73	1	143	15	
山形県	2,351	1,973	1,633	125	232	325	486	303	192	321	169	96
福島県	952	454	399	20	124	145	242	150	68	228	219	3
茨城県	1,713	1,287	743	80	147	83	476	218	160	172	141	14
栃木県	589	917	647	88		118	298	136	109	232	92	3
群馬県	578	466	275	25	46	114	287	102	114	129	67	2
埼玉県	4,994	3,778	6,602	920	720	275	733	359	311	322	200	85
千葉県	2,336	1,665	624	259	74	125	185	244	105	147	78	
東京都	5,359	2,806	2,964	652	1,424	594	731	960	759	755	631	330
神奈川県	6,570	4,566	4,138	3,866	3,371	4,662	4,360	4,690	5,150	4,544	4,210	1,183
新潟県	2,858	1,466	949	145	364	226	683	346	238	580	150	81
富山県	945	609	558	317		181	180	178	178	178	178	
石川県	972	566	535	737	517	46	19	125	47	103	45	
福井県	1,816	1,652	492	243	63	151	151	151	151	151	151	
山梨県	1,535	905	415	286	194	288	614	449	356	493	380	4
長野県	2,198	1,213	779	355	30	578	823	728	559	655	445	196
岐阜県	2,946	1,957	924	403	195	414	895	547	115	1,477	481	1
静岡県	7,339	3,435	2,850	1,915	40	1,500	2,229	2,044	2,027	2,177	1,935	1,379
愛知県	13,204	11,929	1,274	1,289	662	864	636	866	777	630	571	93
三重県	951	412	276	5		162	172	168	88	213	88	1
滋賀県	1,437	953	2,135	191	826	257	214	323	190	213	53	9
京都府	945	523	692	288	503	43	279	94	77	117	53	517
大阪府	2,182	1,206	371	141	408	173	644	473	467	476	465	36
兵庫県	7,219	3,980	1,638	235	1,534	114	382	174	123	374	31	40
奈良県	867	693	669	254	42	97	31	57	23	39	27	
和歌山県	618	452	57	35	36	27	111	89	82	128	92	19
鳥取県	1,555	649	885	227	469	71	117	104	67	84	63	
島根県	372	390	3,658	652	715	25	83	27	26	64	25	
岡山県	711	470	383	143	5	93	178	76	48	59	54	
広島県	3,242	1,958	105	72	776	58	85	84	97	87	52	45
山口県	915	936	774	210	322	330	584	18	19	24	23	10
徳島県	526	501	232	5	27	61	93	94	56	112	15	
香川県	2,414	2,276	1,636	22	1,509		5	5	5	2	4	
愛媛県	1,769	459	36			10	94	108	105	71	87	9
高知県	1,367	689	420	36	90	287	290	34	16	123	35	
福岡県	1,099	886	419	61	63	178	355	70	66	81	105	33
佐賀県	601	503	422	26	77	365	422	21	21	318	19	5
長崎県	257	599	133	65	35	125	125	108	69	159	69	
熊本県	769	623	593	172	1	616	709	234	141	384	95	68
大分県	1,338	989	401	4	22	41	180	178	78	613	138	4
宮崎県	943	992	971	690	86	727	753	638	633	686	608	8
鹿児島県	1,493	901	699	70	266	254	513	128	46	113	28	
沖縄県	128	29	63	5	1	42	25	16	3	18	25	2
合計	100,919	70,547	50,928	16,412	19,241	17,391	23,654	18,654	16,449	20,517	14,847	6,251

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・ バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ パール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用袋 かけや等 の 水防用 資機材	救急医療 用セット ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可 搬 式 動 カ ポンプ
		携 帯 用 無 線	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	2,194	135	562	2,513	2,400	126	2,400	2,423	17	187
青森県	333	122	389	314	420	95	403	419	12	93
岩手県	730	138	1,050	662	535	291	716	1,357	10	109
宮城県	1,166	500	2,845	1,444	2,087	498	2,410	1,293	13	96
秋田県	1,175	60	1,298	325	944	157	542	1,336	10	124
山形県	1,480	265	1,561	403	1,599	313	964	1,590	35	196
福島県	872	85	920	522	1,071	586	517	651	1	40
茨城県	1,657	212	1,023	819	1,351	378	650	1,481	193	205
栃木県	903	172	916	543	944	177	442	998	11	46
群馬県	529	35	455	110	170	45	95	586	19	52
埼玉県	3,090	778	2,378	2,498	2,760	932	2,153	2,852	203	463
千葉県	2,451	1,270	2,457	2,258	2,053	955	2,850	3,173	4	139
東京都	4,789	874	3,892	4,880	4,126	1,572	3,793	4,326	98	2,684
神奈川県	2,326	1,154	2,793	2,610	2,463	1,317	2,150	2,536	195	247
新潟県	1,811	850	2,200	1,868	2,781	1,251	1,814	2,468	596	124
富山県	1,337	382	1,196	1,169	1,308	1,086	1,076	1,296	247	135
石川県	853	53	435	283	358	242	188	580	31	916
福井県	531	29	423	269	390	156	122	553	19	719
山梨県	1,182	270	1,009	749	1,028	552	590	1,031	17	442
長野県	1,429	385	1,229	1,065	1,329	907	1,008	2,087	179	299
岐阜県	1,754	29	1,247	1,131	924	633	717	2,030		434
静岡県	4,954	2,790	4,474	4,879	4,930	3,891	4,563	4,594	1,189	3,790
愛知県	7,822	539	8,901	2,946	3,993	1,793	1,856	9,413	141	1,056
三重県	2,190	674	2,385	2,437	2,530	1,377	2,370	1,930	680	242
滋賀県	1,104	138	728	801	750	467	414	1,213	191	1,008
京都府	832	191	453	562	498	591	204	972	15	101
大阪府	1,071	574	894	1,783	1,341	487	1,109	1,435	57	621
兵庫県	4,103	601	3,351	3,306	2,545	3,014	2,442	3,677	164	744
奈良県	1,065	165	356	684	522	373	344	513	24	112
和歌山県	603	255	513	776	626	314	502	670	88	17
鳥取県	1,250	32	338	207	181	230	194	492	177	686
島根県	703	22	552	20	108	46	56	577	13	53
岡山県	563	63	421	355	340	366	309	481	6	127
広島県	671	122	603	338	362	553	180	641	36	20
山口県	422	68	312	210	317	205	167	338	31	29
徳島県	954	33	645	979	697	148	347	686	8	37
香川県	2,450	45	1,804	2,073	2,158	2,305	1,967	1,956	1	47
愛媛県	1,222	82	1,249	1,753	1,343	337	392	1,269	2	32
高知県	1,932	355	1,238	2,027	1,619	1,254	1,598	1,640	147	94
福岡県	657	419	1,642	556	1,988	500	506	3,359	53	90
佐賀県	189	1	165	62	104	59	49	327		5
長崎県	860	68	1,370	197	711	642	794	847	1	33
熊本県	1,112	118	1,076	238	569	494	223	1,955	24	45
大分県	466	260	1,370	129	399	26	198	152	1	10
宮崎県	992	170	1,436	514	1,338	128	198	1,270	31	98
鹿児島県	432	39	1,012	90	420	323	271	602	11	65
沖縄県	128	84	176	150	180	64	170	155	13	22
合計	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256	47,023	76,230	5,014	16,934

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況 (市町村数)												
		制 度						実 績						
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市 町村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179	17	25	30	5	5	43	8	28	24	4	4	43	29,883
青森県	40	3	15	11		4	22	2	13	10		4	21	35,682
岩手県	33	5	13	11	3	2	20	4	11	8	1	1	19	17,086
宮城県	35	8	23	16	7	3	27	6	20	13	4	3	26	40,763
秋田県	25	2	12	11	2	1	15	1	11	10		1	14	25,031
山形県	35	10	15	22	1		29	4	11	19	1		23	29,205
福島県	59	6	10	8	1	1	17	4	11	6	1		15	7,296
茨城県	44	23	20	25	4	6	32	13	18	14	2	3	27	40,660
栃木県	25	6	13	11	4	1	16	4	12	8	2		14	18,815
群馬県	35	3	15	9		2	16	1	15	7		1	16	17,523
埼玉県	63	31	52	50	27	12	59	16	47	44	20	8	56	301,923
千葉県	54	16	26	34	9	3	39	13	24	25	8	2	34	105,400
東京都	62	15	31	21	11	5	36	6	30	20	8	4	35	1,170,444
神奈川県	33	2	11	22	11	3	24		11	24	11	3	27	456,083
新潟県	30		18	22	1	2	23	1	17	20	1	2	23	60,973
富山県	15	2	9	12	1	1	14	1	10	9	1	1	14	22,907
石川県	19	7	12	15	10	3	18	6	12	15	8	3	18	45,298
福井県	17	7	8	15	5	3	15	4	8	13	4	3	14	22,827
山梨県	27	3	7	12	6	2	15	4	7	11	6	2	15	38,175
長野県	77	5	12	38	15	4	45	3	13	32	6	3	39	78,845
岐阜県	42	3	22	25	16	6	31	2	17	23	10	5	30	95,929
静岡県	35	4	22	25	17	7	28	1	22	26	19	8	30	451,575
愛知県	54	5	28	31	22	9	43	2	28	30	18	9	43	172,902
三重県	29	6	12	20	9	7	22	1	10	17	6	3	19	85,372
滋賀県	19	3	13	18	15	3	19	2	11	16	10	1	18	153,758
京都府	26	4	14	11	3		20	3	13	11	2		19	39,509
大阪府	43	9	17	17	5	1	29	5	18	13	6	1	25	43,197
兵庫県	41	5	18	20	6	2	25	2	17	18	5	2	24	94,129
奈良県	39	13	18	22	7	5	28	8	14	17	5	3	24	55,663
和歌山県	30	8	17	22	9	5	24	3	14	17	6	5	20	52,091
鳥取県	19	2	7	14	6	1	14	2	9	15	5	1	15	61,662
島根県	19		6	5	1	1	8		6	5	1		7	9,506
岡山県	27	3	15	19	7	6	21	2	13	18	2	6	20	18,394
広島県	23	10	11	13	4	2	17	5	10	12	4	2	14	28,851
山口県	19	7	12	14	6	4	16	5	11	12	3	3	12	16,870
徳島県	24	5	11	7	3	5	14	4	10	6	2	5	13	429,139
香川県	17	1	10	7	2	8	11	1	10	6	1	6	11	26,374
愛媛県	20	3	11	9	4	3	16	2	12	9	3	2	16	31,187
高知県	34	13	17	23	13	10	24	9	13	21	10	8	22	128,835
福岡県	60	6	14	19	4	2	26	5	13	15	5	2	22	27,586
佐賀県	20	1	5	4			6	1	5	4		1	7	8,360
長崎県	21	1	4	4	1		6	1	4	3			6	3,669
熊本県	45	10	15	9	1	1	20	8	15	8		2	21	39,549
大分県	18		9	10	7	4	11		8	9	4	3	10	27,972
宮崎県	26	2	8	9	2	2	11	1	5	8	1	1	10	21,559
鹿児島県	43	5	10	7	2		14	3	10	6	2		13	17,329
沖縄県	41	5	7	10	3	1	11	3	4	5		1	9	27,972
合計	1,741	305	700	789	298	158	1,040	182	651	682	218	128	973	4,733,758

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況										制度のある市町村数
		制 度										
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	
北海道	179	4	9	11	15	9	13	9	1	8	5	18
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	5
岩手県	33		2	3	3	3	5	5		1	6	11
宮城県	35		3	6	6	3	5	3	1	1	3	7
秋田県	25		2	6	5	1	3	4			3	6
山形県	35	2	2	2	2	2	2	2			1	3
福島県	59		1	1		2	1	2				3
茨城県	44		1	1	1	1				1		1
栃木県	25	4	7	8	8	6	6	8	4	5	4	8
群馬県	35		1	2		2	1	2			2	4
埼玉県	63	6	5	7	6	5	5	3		5	4	11
千葉県	54	5	17	17	17	13	16	17	6	12	10	20
東京都	62	22	17	21	25	9	17	21	2	22	13	31
神奈川県	33		3	4	4		2	4		2	1	7
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	3	4	3	4	3	4	3	2	3	2	4
石川県	19	5	3	2	4	3	2	3		3		6
福井県	17			1	1	2		1				2
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	2	5	5	6	2	6	5	1	3	2	10
岐阜県	42	7	5	4	5	3	3	7	2	2	2	11
静岡県	35	6	4	3	2	2	2	3		6		10
愛知県	54	10	12	21	20	11	16	23	5	12	17	25
三重県	29	4	9	10	10	6	8	7	2	8	6	10
滋賀県	19	2				1				1		3
京都府	26		2	2	1	1		3		1	1	4
大阪府	43	8	10	9	12	8	8	10	4	9	9	16
兵庫県	41	3	5	6	6	8	6	6	3	4	4	9
奈良県	39			1								1
和歌山県	30	2	5	4	5	4	5	4	1	3	2	5
鳥取県	19					1						1
島根県	19											
岡山県	27		4	3	3	5	3	5	1	1	3	6
広島県	23		4	5	4	4	2	4	2	2	4	6
山口県	19	2	2	2	3	2	2	2	1		1	3
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			2	6
香川県	17		5	5	6	2	6	5		1	3	6
愛媛県	20	1	2	2	4	1	2	1		1		4
高知県	34	1	6	7	6	6	5	4	2	5	5	10
福岡県	60		1	7	6	5	2	3			3	9
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	5	4	5	5		1	2	6
熊本県	45		1	2	3	2	2	3			2	5
大分県	18		1	1	1							1
宮崎県	26	3	6	7	7	3	2	6	1	3	3	8
鹿児島県	43		1	3	2	2	2	2			1	3
沖縄県	41	2	4	4	3	2	2	4		3	1	4
合計	1,741	106	183	223	230	156	179	208	43	131	131	332

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	
北海道	179	1	3	6	7	5	8	6		4	4	12	14,855
青森県	40		2	2	2		2	2			2	4	5,638
岩手県	33						1	3			4	7	3,837
宮城県	35	1	2	2	4	1	3	2	1	2	4	6	2,892
秋田県	25		1	4	3		2	3			3	5	14,205
山形県	35		1	2	1	1	1	2			2	2	630
福島県	59		1	1	2	1	2	2		1	1	4	2,364
茨城県	44		2	1	1				1			2	240
栃木県	25		4	8	8	5	4	7	1	5	5	8	19,759
群馬県	35					2		2			1	3	590
埼玉県	63	2	3	6	5	1	2	2		1	6	9	15,984
千葉県	54	3	10	15	14	7	9	14	1	4	7	18	34,148
東京都	62	11	12	11	13	5	11	17		15	10	25	328,874
神奈川県	33		2	2	2		2	3		1	1	6	4,396
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	990
富山県	15		2	1	2	2	2	1	1	1		2	3,420
石川県	19	2	1	2	2	2	1	2				4	8,047
福井県	17				1						1	2	274
山梨県	27		2	1	1		1				1	2	2,263
長野県	77		4	1	3	2	2	1		1	3	10	10,281
岐阜県	42	3	1	1	1	1		4		1	2	7	96,011
静岡県	35	6	3	3	1		4	4		6		11	86,781
愛知県	54	3	5	9	7	3	3	11	1	4	6	15	27,386
三重県	29		1	1	2		1	1		3	1	4	2,536
滋賀県	19	1				1						2	9,687
京都府	26		2	1	1	1		2		1	1	3	2,413
大阪府	43	2	6	5	8	4	6	6	2	4	6	12	41,360
兵庫県	41		1	2	2	2	2	2		1	1	4	1,806
奈良県	39			1	1							2	1,122
和歌山県	30		4	2	4	2	4	2			2	5	4,268
鳥取県	19					1						1	12
島根県	19										1	1	1,179
岡山県	27		2	2	2	4	3	4	1	1	2	5	10,507
広島県	23		1	1	2	1	1	1		1	1	2	12,682
山口県	19			1	1	1	1				1	1	250
徳島県	24		1	2	1			3			2	5	5,172
香川県	17		6	6	7	3	7	6		1	4	7	15,050
愛媛県	20		1	2	4	1	2	1		1		4	7,593
高知県	34		3	3	4	3	3	3	1	3	4	8	37,504
福岡県	60		1	3	4	5	1	2			3	9	12,394
佐賀県	20												
長崎県	21		2	6	4	2	3	4			4	6	8,338
熊本県	45		1	3	3	3	1	4	1	1	3	6	5,030
大分県	18				1	1				1	1	2	3,489
宮崎県	26		5	6	6	1	2	5		2	3	6	16,813
鹿児島県	43		1	1	1	1	1	1			1	2	115
沖縄県	41		2	3	3	2	3	3		3	1	3	31,782
合計	1,741	35	102	129	142	78	102	139	11	69	106	265	914,967

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	
北海道	820	85	1	36,050	28	1	16	1	1	339			40		
青森県	82			15,323	14		15						143		
岩手県	219	18	18	9,324	255	250	9			11			19		
宮城県	775			15,433	11								1		
秋田県	539	16		6,754	114		13						1		
山形県	374	14	2	6,744	33		4			3	3	3	17	2	2
福島県	2,078			10,854	15	8	21						10		
茨城県	140	1	1	18,026	2	2				6	6		145		
栃木県	343			12,032	55	3				2			21		
群馬県	2,101	1	1	10,748	3		4	2					60		
埼玉県	257	1	1	35,271	3	1							1		
千葉県	910	1		30,507			16	1	1	153			25		
東京都	1,857	116	26	289,985	1,446	55				501	1				
神奈川県	699	16	8	75,684	397	10	83			123			238		
新潟県	245	4	4	17,170	19	4	27						22		
富山県	97			7,827	171	1	223	1	1						
石川県	98			8,867	5	1	53						35		
福井県	318			7,829	58	39	6								
山梨県	546	69		5,357	200					1			4	1	1
長野県	1,332	6	6	19,022	403	4	11			81			24		
岐阜県	444			12,967	37	7				4			6		
静岡県	377	10	5	24,326	114	97	219	13	13				66		
愛知県	855	48	17	53,660	665	14	53	4	4	3			110		
三重県	122	1	1	11,075	2	2	35			2			28		
滋賀県	127	25	17	9,191	282	125							19	2	2
京都府	276	79	26	17,393	145	122				217	2	2	71	24	13
大阪府	1,398	1	1	52,792	3	2	28	2	2				92	36	25
兵庫県	490	7	5	39,733	554	537	23	1	1				18		
奈良県	67			7,974											
和歌山県	486	1	1	5,761	2,077	1	23						41		
鳥取県	479			3,032											
島根県	371	1		4,550	27		2						2		
岡山県	431	1	1	8,387			29						213		
広島県	537	12	10	24,123	81	68	7								
山口県	139	6	6	11,462	8		30						12		
徳島県	46			4,346			2								
香川県	80	1		7,314	6	1	502								
愛媛県	169	1	1	9,878	2	1	17						50		
高知県	21			2,791									4		
福岡県	555	3	3	34,792	68	68	1,056			33			176	34	34
佐賀県	25			5,540									2		
長崎県	747			10,938	1		50						39		
熊本県	559	86	1	10,883	3	3							31		
大分県	62	1	1	7,905			12						1		
宮崎県	50			7,303									5		
鹿児島県	469	6	5	9,471	18	6	6			3	3	3	34		
沖縄県	98	1		7,412			7						34		
合計	23,310	639	169	1,043,806	7,325	1,433	2,602	25	23	1,482	15	8	1,860	99	77

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	371	19,328	250	12,016	44	2,881	60	3,206	17	1,225	6
青森県	139	3,895	49	1,144	75	2,470	11	204	4	77	5
岩手県	384	70,498	83	19,882	250	40,857	41	6,802	10	2,957	7
宮城県	1,673	319,537	919	234,591	708	78,015	40	5,723	6	1,208	16
秋田県	179	17,825	36	2,719	143	15,106					
山形県	249	49,518	49	4,167	175	40,374	4	994	21	3,983	2
福島県	141	47,329	27	8,446	104	38,256	3	171	7	456	3
茨城県	127	13,335	84	9,631	26	2,829			17	875	5
栃木県	663	207,322	216	102,524	441	104,112			6	686	9
群馬県	93	41,573	82	40,646	10	566			1	361	1
埼玉県	79	6,013	77	4,941	1	1,032			1	40	2
千葉県	32	1,780	31	1,760			1	20			1
東京都	92	17,545	89	17,377					3	168	
神奈川県	106	15,613	106	15,613							1
新潟県	62	3,467	47	2,554	10	762			5	151	
富山県	100	34,052	78	32,588	12	866			10	598	2
石川県	198	6,161	100	4,714	74	1,129	12	171	12	147	6
福井県	126	6,424	42	3,166	67	1,955	17	1,303			1
山梨県	14	455	10	323	4	132					
長野県	107	3,023	50	1,776	54	1,154			3	93	
岐阜県	113	36,068	79	20,975	27	9,906			7	5,187	
静岡県	8	404	8	404							2
愛知県	327	25,522	318	25,218	5	124			4	180	4
三重県	23	2,954	9	2,090	7	357	1	40	6	467	1
滋賀県	435	14,520	270	10,470	140	3,533	1	12	24	505	3
京都府	24	1,805	12	1,661	7	88			5	56	2
大阪府	156	53,331	154	53,144	2	187					5
兵庫県	169	15,963	158	13,714	4	1,536	1	16	6	697	4
奈良県	35	1,868	23	1,548	11	307			1	13	1
和歌山県	157	10,745	98	8,672	34	1,210	11	254	14	609	2
鳥取県	59	775	4	67	49	633			6	75	
島根県	410	13,708	99	3,290	295	10,103	12	205	4	110	1
岡山県	274	21,683	91	9,676	169	11,422	11	454	3	131	3
広島県	37	6,164	10	3,109	8	325	3	37	16	2,693	2
山口県	57	3,926	22	918	18	2,713	14	192	3	103	
徳島県	68	6,111	25	2,918	36	2,632	5	351	2	210	2
香川県	65	18,396	9	8,778	18	3,572	1	20	37	6,026	3
愛媛県	95	85,975	35	59,650	27	11,820	12	588	21	13,917	1
高知県	117	3,565	24	1,050	57	1,764	31	676	5	75	3
福岡県	111	16,197	52	11,940	30	2,255	11	383	18	1,619	1
佐賀県	25	2,944	6	745	11	448	1	163	7	1,588	1
長崎県	662	69,366	381	47,503	186	14,900	75	5,906	20	1,057	5
熊本県	62	5,629	16	1,234	20	4,013	6	70	20	312	
大分県	22	2,718	9	1,393	8	1,102	2	21	3	202	
宮崎県	90	1,738	10	398	74	857	1	280	5	203	
鹿児島県	79	7,496	43	6,493	24	493	8	106	4	404	
沖縄県	16	2,636	10	2,363	2	52	2	16	2	205	
合計	8,631	1,316,900	4,400	819,999	3,467	418,848	398	28,384	366	49,669	113

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	371	19,328	237	9,272	12	251	41	2,955	318	16,122
青森県	139	3,895	94	3,158	12	213	84	1,290	43	2,392
岩手県	384	70,498	195	21,054	29	1,808	317	63,231	38	5,459
宮城県	1,673	319,537	1,304	275,723	131	16,846	1,295	245,917	247	56,774
秋田県	179	17,825	59	1,820	9	136	141	7,186	29	10,503
山形県	249	49,518	112	16,515	56	1,523	140	41,555	53	6,440
福島県	141	47,329	43	29,640	2	81	119	39,841	20	7,407
茨城県	127	13,335	61	1,667	6	104	20	433	101	12,798
栃木県	663	207,322	494	176,662	2	72	223	43,439	438	163,811
群馬県	93	41,573	22	3,783			9	3,312	84	38,261
埼玉県	79	6,013	33	3,561	2	31	1	30	76	5,952
千葉県	32	1,780	16	848	3	43	9	537	20	1,200
東京都	92	17,545	84	16,872	2	28	5	548	85	16,969
神奈川県	106	15,613	45	1,636	4	27	5	218	97	15,368
新潟県	62	3,467	9	782			11	795	51	2,672
富山県	100	34,052	76	32,765	1	6	6	191	93	33,855
石川県	198	6,161	127	4,994	85	1,403	6	86	107	4,672
福井県	126	6,424	16	2,397	61	1,645	26	1,783	39	2,996
山梨県	14	455	2	66	8	308	2	66	4	81
長野県	107	3,023	63	2,131	29	750	77	2,261	1	12
岐阜県	113	36,068	54	23,687	15	1,999	80	25,779	18	8,290
静岡県	8	404	6	345			2	187	6	217
愛知県	327	25,522	273	22,330	104	18,371	70	3,505	153	3,646
三重県	23	2,954	5	1,230	7	924	1	24	15	2,006
滋賀県	435	14,520	33	743	353	13,029	76	1,391	6	100
京都府	24	1,805	13	313	8	110	8	140	8	1,555
大阪府	156	53,331	95	47,730	30	413	58	4,400	68	48,518
兵庫県	169	15,963	96	7,144	7	395	63	8,156	99	7,412
奈良県	35	1,868	29	1,756	3	57	27	1,672	5	139
和歌山県	157	10,745	34	1,714	19	400	10	257	128	10,088
鳥取県	59	775	6	115	27	344	31	420	1	11
島根県	410	13,708	350	10,704	21	868	18	504	371	12,336
岡山県	274	21,683	225	19,791	33	2,337	200	18,201	41	1,145
広島県	37	6,164	14	2,522	3	57	22	2,276	12	3,831
山口県	57	3,926	41	2,657	7	63	20	491	30	3,372
徳島県	68	6,111	35	4,022	3	116	41	3,945	24	2,050
香川県	65	18,396	16	1,601	5	1,392	18	10,016	42	6,988
愛媛県	95	85,975	31	1,512	2	183	34	1,172	59	84,620
高知県	117	3,565	53	1,916	33	907	54	1,748	30	910
福岡県	111	16,197	63	11,774	7	179	47	4,543	57	11,475
佐賀県	25	2,944	3	1,459	1	8	6	536	18	2,400
長崎県	662	69,366	353	43,890	342	38,860	12	695	308	29,811
熊本県	62	5,629	6	621			21	4,080	41	1,549
大分県	22	2,718	10	631	3	41	2	292	17	2,385
宮崎県	90	1,738	6	104	4	347	74	848	12	543
鹿児島県	79	7,496	26	2,804	2	45	16	2,220	61	5,231
沖縄県	16	2,636	6	1,343	4	452	7	1,523	5	661
合計	8,631	1,316,900	4,974	819,804	1,497	107,172	3,555	554,695	3,579	655,033

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	179	38	2		16	117	6	4,714	1,228	88		432	2,841	125
青森県	54	12	4	7		29	2	1,610	616	129	223		628	14
岩手県	142	47	14			78	3	7,144	3,597	1,757			1,720	70
宮城県	96	73	14			9		7,241	4,111	2,872			258	
秋田県	110	16			1	93		3,096	1,884		8		1,204	
山形県	158	69	3			81	5	10,152	8,222	361			1,517	52
福島県	139	116	14			8	1	7,812	5,401	2,124			185	102
茨城県	149	137	6			5	1	11,033	10,429	535			59	10
栃木県	123	66	56			1		6,706	1,383	5,297			26	
群馬県	136	108	20		1	6	1	31,502	24,442	5,407		1,148	473	32
埼玉県	53	33			3	15	2	2,614	1,687			203	691	33
千葉県	40	20	1		1	17	1	6,202	3,728	35		110	2,315	14
東京都	82					2	80	4,564					23	4,541
神奈川県	16		3		4	9		493		13		210	270	
新潟県	26	16	2			7	1	1,880	1,576	99			151	54
富山県	206	170	27			7	2	24,640	17,018	7,465			130	27
石川県	151	12			6	133		8,860	629			120	8,111	
福井県	175	143	5			4	23	9,066	7,870	86			86	1,024
山梨県	15	11	2			2		662	490	136			36	
長野県	19	11				8		561	463				98	
岐阜県	248	156	36		4	51	1	37,643	22,012	7,065		4,163	4,394	9
静岡県	100	49	1		4	45	1	9,833	8,462	486		74	791	20
愛知県	923	693	208		1	21		160,472	82,574	75,260		1,246	1,392	
三重県	17	11			2	4		253	46			30	177	
滋賀県	1	1						16	16					
京都府	16				2	14		412				39	373	
大阪府	15	6			4	1	4	2,401	2,247			73	24	57
兵庫県	99	47	22		2	17	11	4,651	3,147	749		110	477	168
奈良県	4	1	1			2		51	14	17			20	
和歌山県	9	2				7		159	60				99	
鳥取県	1						1	9						9
島根県	45	33	3			9		3,141	2,754	96			291	
岡山県	153	82	3		2	62	4	8,920	5,794	311		116	2,678	21
広島県	41	12	1		3	25		1,691	460	33		53	1,145	
山口県	59	14	33			10	2	2,264	359	1,691			194	20
徳島県	38	28	2			3	5	3,018	2,542	50			140	286
香川県	31	19	1		2	9		860	564	26		46	224	
愛媛県	132	128	2			1	1	3,592	3,405	101			78	8
高知県	34	18	6		1	6	3	705	371	160		1	88	85
福岡県	48	2	8		6	14	18	1,547	47	103		326	675	396
佐賀県	34	7	3	1	1	3	19	985	418	61	24	54	72	356
長崎県	123	29	1			51	42	3,721	1,213	29			1,530	949
熊本県	124	113	8		1		2	1,249	945	246		31		27
大分県	11	5	1			3	2	430	317	25			58	30
宮崎県	59	32	20		1	5	1	11,220	6,850	3,735		20	494	121
鹿児島県	51	40	1			9	1	1,018	762	40			205	11
沖縄県	2				2			41				41		
合計	4,487	2,626	534	8	70	1,003	246	410,854	240,153	116,688	247	8,654	36,441	8,671

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数				
	計	学 校 単 位			その他
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	777	103	3		671
青森県	159	42	30	6	81
岩手県	750	278	105		367
宮城県	139	79	51		9
秋田県	200	87			113
山形県	284	162	2		120
福島県	768	562	139		67
茨城県	373	358	8		7
栃木県	167	91	66		10
群馬県	229	125	27		77
埼玉県	129	35			94
千葉県	121	42			79
東京都	1,991				1,991
神奈川県	95		6		89
新潟県	64	7	2		55
富山県	366	316	35		15
石川県	477	74			403
福井県	344	264	4		76
山梨県	23	11			12
長野県	77	53			24
岐阜県	1,860	1,260	328		272
静岡県	111	69	31		11
愛知県	1,362	974	380		8
三重県	46	7			39
滋賀県	4	4			
京都府	150				150
大阪府	91	38			53
兵庫県	218	57	24		137
奈良県	5	1			4
和歌山県	60	9			51
鳥取県	5				5
島根県	71	44	18		9
岡山県	910	556	26		328
広島県	230	86	7		137
山口県	111	18	41		52
徳島県	104	93	3		8
香川県	83	59	3		21
愛媛県	169	164	3		2
高知県	65	25	30		10
福岡県	198	18	11		169
佐賀県	121	5	5	3	108
長崎県	290	68	2		220
熊本県	78	62	11		5
大分県	20	5	2		13
宮崎県	69	34	21		14
鹿児島県	57	45	1		11
沖縄県	2				2
合計	14,023	6,390	1,425	9	6,199

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単 位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	564	548	1	6	8	1	43,368	42,268	26	691	323	60
青森県	333	333					13,908	13,908				
岩手県	295	293	2				17,309	17,201	108			
宮城県	403	398	5				30,911	30,793	118			
秋田県	85	78	4		3		6,047	5,905	13		129	
山形県	257	240	16		1		18,842	17,084	1,755		3	
福島県	350	350					25,492	25,492				
茨城県	328	327		1			23,690	23,689		1		
栃木県	231	231					18,886	18,886				
群馬県	271	264	6	1			23,353	22,137	977	239		
埼玉県	269	269					31,289	31,289				
千葉県	220	220					34,492	34,492				
東京都	1,571	1,571					194,454	194,454				
神奈川県	148	146		2			23,463	17,933		5,530		
新潟県	405	405					30,886	30,886				
富山県	307	302	3		2		17,063	16,551	337		175	
石川県	208	208					15,771	15,771				
福井県	201	201					11,904	11,904				
山梨県	144	144					10,248	10,248				
長野県	238	234		3		1	19,097	18,819		241		37
岐阜県	354	339	12	2		1	35,886	31,451	1,335	1,113		1,987
静岡県	396	396					34,326	34,326				
愛知県	563	563					64,546	64,546				
三重県	93	90			3		7,100	6,997			103	
滋賀県	146	146					16,446	16,446				
京都府	145	142				3	15,590	15,543				47
大阪府	238	237		1			39,789	39,764		25		
兵庫県	296	296					22,530	22,530				
奈良県	177	174		1	2		7,854	7,754		94	6	
和歌山県	208	206			2		21,859	21,849			10	
鳥取県	102	102					10,471	10,471				
島根県	213	213					13,781	13,781				
岡山県	271	257	9		1	4	16,385	15,444	890		9	42
広島県	258	257				1	21,329	21,295				34
山口県	150	143	7				7,834	7,457	377			
徳島県	95	92	1		2		6,902	6,832	30			40
香川県	93	90			3		4,083	4,067				16
愛媛県	276	270	6				23,920	23,900	20			
高知県	158	152	2		4		13,080	12,805	226			49
福岡県	541	541					59,784	59,784				
佐賀県	193	193					15,689	15,689				
長崎県	406	406					29,290	29,290				
熊本県	652	651			1		18,086	18,061			25	
大分県	180	179			1		13,183	13,165			18	
宮崎県	191	188	3				11,266	11,188	78			
鹿児島県	222	218	2		2		9,625	9,476	44		105	
沖縄県	252	250		1		1	17,019	16,993		1		25
合計	13,697	13,553	79	18	35	12	1,168,126	1,150,614	6,334	7,935	1,011	2,232

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,500	4,401	2	97
青森県	1,532	1,532		
岩手県	2,101	2,089	12	
宮城県	1,002	997	5	
秋田県	528	501	9	18
山形県	1,008	991	16	1
福島県	4,169	4,169		
茨城県	2,082	2,082		
栃木県	1,869	1,869		
群馬県	2,775	2,773	2	
埼玉県	3,187	3,187		
千葉県	2,155	2,155		
東京都 神奈川県	2,782	2,020		762
新潟県	5,486	5,486		
富山県	606	593	13	
石川県	2,011	2,011		
福井県	464	464		
山梨県	109	109		
長野県	3,212	3,150		62
岐阜県	5,115	4,342	228	545
静岡県	1,120	1,120		
愛知県	1,258	1,258		
三重県	1,097	1,082		15
滋賀県	1,952	1,952		
京都府	2,671	2,652		19
大阪府	4,504	4,504		
兵庫県	1,570	1,570		
奈良県	798	794		4
和歌山県	1,509	1,505		4
鳥取県	89	89		
島根県	866	866		
岡山県	2,161	2,097	18	46
広島県	1,670	1,658		12
山口県	864	855	9	
徳島県	310	298	2	10
香川県	716	706		10
愛媛県	2,131	2,125	6	
高知県	509	503	6	
福岡県	2,990	2,990		
佐賀県	1,403	1,403		
長崎県	2,496	2,496		
熊本県	677	676		1
大分県	1,371	1,370		1
宮崎県	1,577	1,570	7	
鹿児島県	526	522	2	2
沖縄県	2,980	2,977		3
合計	86,508	84,559	337	1,612

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	3	2	2	4	30	6	1
青森県	1	1	2			2	39	2	1
岩手県	7	4	3	2	1	1	11	4	
宮城県	12	10	6	3	5	6	20	7	
秋田県	5	5	1	2	2	2	7	3	
山形県	5	1	2	1	2	1	15	8	
福島県	7	2	3	3		2	14	3	1
茨城県	11	12	6		1	2	12	8	1
栃木県	7	3	3	2		3	7	6	
群馬県	2	2	1		1	3	8	1	
埼玉県	14	8	9	4	1	6	43	12	3
千葉県	8	10	10	7	3	5	17	8	
東京都	21	17	15	7	6	9	27	25	1
神奈川県	17	12	14	12	9	14	22	17	3
新潟県	10	7	5	3	2	4	12	6	2
富山県	8	7	7	3	3	5	11	7	
石川県	2	1	2	2	2	3	18	6	1
福井県	5	4	4	3		6	9	7	
山梨県	11	7	11	1	4	8	13	8	
長野県	16	11	14	7	7	10	18	6	
岐阜県	21	11	16	8	5	7	20	11	
静岡県	20	13	17	18	18	22	26	20	1
愛知県	17	12	20	36	23	12	38	20	1
三重県	8	4	6	5	4	4	9	8	1
滋賀県	4	4	3	2	3	3	6	4	
京都府	12	7	7	5	4	12	13	6	1
大阪府	17	10	12	4		6	26	13	3
兵庫県	15	13	6	1	2	7	20	13	1
奈良県	4	3				1	4	2	
和歌山県	4	2	2	1	1	3	7	4	
鳥取県	5	3	1	1		1	8	1	
島根県	3					1	3	4	
岡山県	3	1	2	1		1	7	1	1
広島県	6	6	6	3	2	7	9	8	1
山口県	7	5	3	4	2	4	9	3	
徳島県	7	3	5	6	1	3	8	2	1
香川県	1	1		1			6	1	
愛媛県	5	4	2	1	1	1	11	7	
高知県	2		3	1		3	7	5	1
福岡県	2	1	4	2		2	13	5	1
佐賀県	1					2	4		
長崎県	2		1				2	1	
熊本県	7	4	8	3	1	2	9	6	1
大分県	6	3	3	3	2	3	5	4	
宮崎県	9	5	8	5	3	7	9	7	
鹿児島県	12	9	6	1	3	1	10	4	
沖縄県	4	3				1	5		
合計	380	255	262	176	126	212	647	310	28

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(平成28年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	99	55.3%	138	77.1%
青森県	40	39	97.5%	33	82.5%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	27	77.1%	35	100.0%
秋田県	25	18	72.0%	19	76.0%
山形県	35	16	45.7%	26	74.3%
福島県	59	47	79.7%	43	72.9%
茨城県	44	40	90.9%	36	81.8%
栃木県	25	17	68.0%	20	80.0%
群馬県	35	28	80.0%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	58	92.1%
千葉県	54	54	100.0%	45	83.3%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟県	30	20	66.7%	27	90.0%
富山県	15	14	93.3%	12	80.0%
石川県	19	16	84.2%	9	47.4%
福井県	17	16	94.1%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	25	92.6%
長野県	77	65	84.4%	65	84.4%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知県	54	43	79.6%	54	100.0%
三重県	29	27	93.1%	29	100.0%
滋賀県	19	13	68.4%	16	84.2%
京都府	26	15	57.7%	18	69.2%
大阪府	43	40	93.0%	39	90.7%
兵庫県	41	25	61.0%	22	53.7%
奈良県	39	27	69.2%	32	82.1%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	18	94.7%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	24	88.9%
広島県	23	19	82.6%	14	60.9%
山口県	19	17	89.5%	18	94.7%
徳島県	24	20	83.3%	15	62.5%
香川県	17	14	82.4%	16	94.1%
愛媛県	20	17	85.0%	19	95.0%
高知県	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡県	60	52	86.7%	45	75.0%
佐賀県	20	18	90.0%	17	85.0%
長崎県	21	17	81.0%	18	85.7%
熊本県	45	37	82.2%	30	66.7%
大分県	18	14	77.8%	15	83.3%
宮崎県	26	24	92.3%	24	92.3%
鹿児島県	43	42	97.7%	30	69.8%
沖縄県	41	36	87.8%	20	48.8%
合計	1,741	1,428	82.0%	1,428	82.0%

(注) 上記同報系に計上されているもののうち、59の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、7の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	11	9	1	3	2	1	3	5		2	3	1	4	2	5		
青森県	2	2	2	1			1		2						2		
岩手県	3	2	2	1	1	1		2		1			2	1			
宮城県	8	8	6	7	6	4	5	2	4	3		1	4	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	6	5	4	4	4	4		2	3		1		3		3		
福島県	5	5			2		2	2		2		1	2	1	2	1	
茨城県	16	6	8	1	3	8	4	1		13	2	2	1	6	9		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	18	16	12	10	4	9	3	6	4	1		9	7	1	10		
千葉県	26	25	21	14	9	12	8	1	12	2	1	11	13	5	11		
東京都	15	13	10	8	5	12	3	2	2	5		8	5	5	4	1	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	2		1		2	3		
新潟県	4	4	3	2		2	1		3		1		3	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	4	2	4	2		4	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	11	7	5	2	4	3	7		7	2	1	2	2	12		
岐阜県	6	5	4	2		2		1	2	1	1	2	2	2	3		
静岡県	8	6	2	1		4	2	1	1	5		1	2	2	4		
愛知県	26	25	15	6	7	17	3	7	12	6	2	1	1	8	17		
三重県	6	4	2	3	1	2	1	2	1	2	1	2	2	2	2		
滋賀県	5	5	3	3	1	1	2	1	2		1	1	3	1	2	1	
京都府	3	3	2	2	1	1				2		1	1	1	1		
大阪府	19	19	14	13	10	7	3	2	10	5	1	2	6	2	12		
兵庫県	11	10	6	5	3	6	3	3	4	3	1	1	3	2	6		
奈良県	7	6	4	4		3	1	1	3	1	1	2	5	2			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2	1	1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	5	5	4	2		2	3	2	2			1	3		2		
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1		
徳島県	4	4		3		1			2			2	3		1		
香川県	3	3	1	1	1	2			2		1		1		2		
愛媛県	2	2	1	2	2	2			1			1	1		1		
高知県	12	10	6	7	1	5		3	1	2	6	2	1	1	10		
福岡県	19	18	10	14	7	10	4	1	11	7		2	6	5	9		
佐賀県	3	3		3	1	1	1	1	1	1			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1	1	1			2	1			
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1		
大分県	3	3	1	1		2	2	1	1	1		1	2		1	1	
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	2	2	1	5		
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2		
沖縄県	3	2	1	3	1	2		1	1	2			1		2	1	
合計	333	293	175	161	89	156	65	72	105	89	31	66	115	65	164	5	

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他 異常な 自然現象	大規模 な火事、 爆発	放射性 物質の 大量の 放出	多数の 者の遭 難を伴 う船舶 の沈没	その他 大規模 な事故
北海道	53	474	239		67	66			2	26	3	10			66	1			
青森県	19	183	64			90					6	1			17	5			
岩手県	13	986	7		4	12					150	854			1	15	1		
宮城県	18	3,615	4		1,814	4	555				369	577			2	290			
秋田県	16	158	30	5	4	110					1				7	2			
山形県	11	214	29		5	149	8				3				20				
福島県	32	6,531	54		119	264	15	1			5,185	600			13	281			
茨城県	33	22,124	17	2	1,187	9	18,146				2,448	297			3	10		10	
栃木県	18	6,675	4	10	6,280	31		8	25		269			1	47				
群馬県	15	246	17		10	156					5				7	50		1	
埼玉県	42	1,522	5	2	1,162	328					11				14				
千葉県	43	1,856	256	131	164	351	10	3			935				5			1	
東京都	39	754	49		121	367	1				132				51	30		10	
神奈川県	15	539	76	5	43	21		4			15				3	372			
新潟県	7	39	9		5	4	1				16				4				
富山県	6	109	65			46	1									1			
石川県	7	30	16		1	7									6				
福井県	10	85	24	1	7	55													
山梨県	9	62	5			52					3				1	1			
長野県	17	286	16			49		1	1		186				24	9			
岐阜県	15	166	14		11	139									1	1			
静岡県	14	165	49	4	36	16					5				6	58			
愛知県	24	159	72		15	26									2	45			
三重県	20	240	69	7	123	34	1	4							4	2			
滋賀県	5	51	23		5	16		1			2				5				
京都府	13	573	38		59	16		2							9	459			
大阪府	14	76	37		29	1		1			4			4					
兵庫県	20	398	150		244	11	5	5			9				5	1			
奈良県	17	149	76		44	39					1				3				
和歌山県	14	88	57		23	1		3			1				2				
鳥取県	6	23	16			3									4				
島根県	5	15	5		1	7									2				
岡山県	4	70	52		6	1		9							1	1			
広島県	17	538	65		413	44					1				15				
山口県	8	353	310		25	4									14				
徳島県	15	174	95		10	6	56	7											
香川県	8	199	160		24		2			1	3				9				
愛媛県	9	75	15		51	3		1			3				2				
高知県	6	29	6	5	16						2								
福岡県	33	732	601		128	47		1			11				33			2	
佐賀県	6	31	18		3	10													
長崎県	6	87	46		44	5	1	4							5				
熊本県	26	2,197	2,110		42	13					1				31				
大分県	6	54	16		34						1				4				
宮崎県	11	92	48		26	1		1							16				
鹿児島県	27	1,503	1,085	20	93	154		9	5						156				
沖縄県	12	64	47		18		1												
合計	784	54,789	6,266	192	12,516	2,768	18,803	65	33	27	9,781	2,339	1	5	624	1,353	282	0	24

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	53	474	318	74	66		16
青森県	19	183	142	30	11		
岩手県	13	986	921	57	5		3
宮城県	18	3,615	3,045	509	58	1	2
秋田県	16	158	120	34	5		
山形県	11	214	182	22	10		
福島県	32	6,531	5,634	342	215	27	313
茨城県	33	22,124	21,584	327	187		26
栃木県	18	6,675	4,527	678	1,502		1
群馬県	15	246	212	26	7	1	
埼玉県	42	1,522	1,207	112	161		42
千葉県	43	1,856	1,755	46	45		10
東京都	39	754	678	22	30	1	23
神奈川県	15	539	322	49	95		73
新潟県	7	39	26	9	4		
富山県	6	109	108	1			
石川県	7	30	26		4		
福井県	10	85	83	1	1		
山梨県	9	62	54	6	2		
長野県	17	286	249	32	3		2
岐阜県	15	166	155	11			
静岡県	14	165	156	9			
愛知県	24	159	153	4	1		1
三重県	20	240	202	34	3		1
滋賀県	5	51	48		3		
京都府	13	573	511	55	1		
大阪府	14	76	67	8			1
兵庫県	20	398	357	36	2		
奈良県	17	149	105	18			
和歌山県	14	88	77	8	2		
鳥取県	6	23	23				
島根県	5	15	14	1			
岡山県	4	70	38	2	1		
広島県	17	538	358	134	26		16
山口県	8	353	325	16	6		6
徳島県	15	174	151	18	1		
香川県	8	199	116	78	5		
愛媛県	9	75	43	27	5		
高知県	6	29	22	1	6		
福岡県	33	732	645	59	27		1
佐賀県	6	31	28	3			
長崎県	6	87	64	20	2	1	
熊本県	26	2,197	1,914	213	49		20
大分県	6	54	47	5	2		
宮崎県	11	92	69	13	13		
鹿児島県	27	1,503	1,231	118	71		83
沖縄県	12	64	54	6	2	1	1
合計	784	54,789	48,166	3,274	2,639	32	641

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他
北海道	9	3	7	2	1	35	15	2	1
青森県	2	3	4	2		18	9		
岩手県	3	1	2	2		9	5	1	
宮城県	2	3	6	2	2	15	10	1	
秋田県	4	1	1	3	2	13	10	1	
山形県	1	2		4		9	6	1	
福島県	4	5	4	3	1	24	13	2	
茨城県	4	4	2	2	3	21	10	1	
栃木県	5	2	1			10	6		
群馬県	4	2		2		12	7		
埼玉県	10	2	4	9	8	32	13	3	
千葉県	14	2	11	7	15	35	20	5	
東京都	12	5	5	6	1	28	16	7	
神奈川県	5	1	2	2	1	16	8	1	1
新潟県	6	4	5	3	2	8	7	3	
富山県						3	1		
石川県		1	1	1		6	4	1	
福井県	2	1	1	2	2	8	6		
山梨県	2	1	2	1	3	4	2	1	1
長野県	11	6	4	8	7	19	10	3	
岐阜県	7		1	4	3	12	6		
静岡県	6	4	2	3	3	13	6	2	
愛知県	8	3	2	3	4	21	12	2	
三重県	8	6	4	3	2	16	10	2	1
滋賀県	3					3	3		
京都府	6	4	2	4		8	5		
大阪府	10	4		3		12	7	1	1
兵庫県	7	6	7	5	2	16	8	3	
奈良県	5			3	2	10	4	1	
和歌山県	4	5	2	4	9	12	5	2	1
鳥取県	2		1	5		8	3	1	
島根県	3		1			2			
岡山県		1	1	1	1	3	2		
広島県	1	3	3	1		12	4	1	
山口県			1	2		5	3	1	
徳島県	1	2	1	2	1	10	1	1	
香川県	3					6	2		
愛媛県	4			2	4	5	2		
高知県	2		2		1	5	2	1	
福岡県	9	8	4	8	1	31	17	2	
佐賀県				2		4	1		
長崎県	3			1		6	2		
熊本県	3	4	4	1	1	12	9	1	
大分県	2	2	2	2	1	5	4	1	1
宮崎県	3		2	2		9	4		
鹿児島県	4	2	2	1	1	10	6		
沖縄県	1	1	2	1	1	7	1	1	
合計	205	104	108	124	85	588	307	56	7

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成28年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	5,001	2,801	2,952	816	3,396	1,465	2,367	1,633	663
青森県	1,264	814	851	178	1,121	284	577	634	415
岩手県	2,095	1,198	1,237	423	1,384	1,523	1,108	678	168
宮城県	1,771	1,094	1,263	458	1,716	582	897	943	563
秋田県	1,444	936	1,005	421	982	509	967	772	374
山形県	2,069	744	922	48	1,701	288	517	403	332
福島県	2,423	1,908	1,965	252	2,139	221	2,011	1,594	878
茨城県	1,751	1,468	1,450	218	1,549	227	2,072	992	42
栃木県	788	560	552		551		433	174	149
群馬県	1,340	1,018	728		1,156		217	494	225
埼玉県	2,105	1,399	765		1,925		486	340	41
千葉県	1,273	807	850	395	1,002	669	600	411	188
東京都	1,147	551	400	19	996	19	582	468	93
神奈川県	666	419	342		472	36	155	179	195
新潟県	2,870	1,423	980	75	1,845	454	561	1,080	
富山県	1,287	843	641	242	1,018	403	388	71	
石川県	911	640	704	199	844	748	226	99	81
福井県	1,230	581	733	153	955	289	280	144	96
山梨県	634	414	513		569		241	241	128
長野県	2,332	1,755	1,817		1,862		880	353	422
岐阜県	3,406	2,284	2,124		2,768		1,848	1,673	24
静岡県	1,974	843	865	391	1,145	633	472	388	113
愛知県	3,614	1,676	1,205	650	2,047	1,702	630	1,198	22
三重県	2,768	1,443	1,782	1,121	1,949	1,674	1,017	611	80
滋賀県	916	603	738		776		106	509	
京都府	1,227	920	641	51	676	109	306	232	51
大阪府	4,303	2,150	850	168	2,973	2,104	830	1,613	
兵庫県	2,350	1,832	1,541	524	1,742	812	888	742	2
奈良県	825	656	627		735		657	431	
和歌山県	1,175	555	476	52	621	771	212	361	
鳥取県	1,072	671	682	65	929	713	445	8	
島根県	627	394	372	81	452	197	337	143	70
岡山県	1,865	1,231	1,516	293	1,434	290	39	897	
広島県	1,497	1,100	1,057	374	1,172	534	373	419	
山口県	1,599	1,282	1,026	1,122	1,178	1,192	588	542	118
徳島県	1,840	654	654	70	470	977	177	381	
香川県	980	800	793	668	807	689	601	767	
愛媛県	1,964	1,132	1,228	805	1,581	1,301	465	329	
高知県	2,319	649	553	136	1,758	1,587	247	260	
福岡県	3,184	2,493	2,560	989	2,817	1,723	1,530	1,404	171
佐賀県	406	370	277	171	337	139	157	314	30
長崎県	1,624	796	935	708	956	978	863	615	371
熊本県	1,599	1,102	1,128	641	1,274	561	491	549	303
大分県	1,492	1,002	891	186	625	730	431	499	236
宮崎県	1,938	680	634	280	687	1,017	435	342	39
鹿児島県	1,921	1,015	996	459	1,514	624	446	665	371
沖縄県	566	117	201	159	341	397	119	59	52
合計	83,452	49,823	47,022	14,061	60,947	29,171	30,275	27,654	7,106

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

[平成28年4月1日現在]

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	4,685,750	4,908,913	1,686,000	9,121,532	2,935,404	14,091,895	3,160,765	728,303
青森県	1,679,688	1,886,784	437,792	2,331,199	458,041	1,767,062	865,373	677,392
岩手県	1,112,828	1,768,773	297,028	1,823,641	359,968	1,779,335	327,087	144,002
宮城県	711,342	863,056	320,451	1,844,363	402,160	954,227	422,050	165,396
秋田県	2,807,528	3,288,620	1,719,103	3,624,724	2,584,295	3,759,078	2,622,406	1,572,288
山形県	774,705	829,390	29,537	3,467,295	465,415	1,632,008	751,448	131,398
福島県	4,959,948	4,104,347	378,895	3,861,802	219,675	4,368,970	3,032,000	2,339,768
茨城県	3,763,093	3,632,098	1,964,040	4,866,216	1,974,514	4,213,285	2,473,352	125,426
栃木県	774,457	695,254		790,891		648,505	428,525	56,226
群馬県	3,496,555	2,480,633		4,078,866		541,140	2,372,141	2,365,793
埼玉県	6,208,556	4,910,532		10,053,562		4,541,393	1,239,770	380,343
千葉県	4,664,262	4,704,324	895,749	6,181,719	3,485,132	4,455,636	1,164,702	2,225,950
東京都	2,963,115	2,761,552	58,799	7,093,915	67,806	6,187,335	2,490,045	701,503
神奈川県	82,331	56,832		1,533,219	24,052	2,171,709	9,000	1,609
新潟県	2,821,567	2,552,790	845,635	5,971,459	1,271,169	2,897,736	2,634,097	
富山県	1,329,738	1,140,599	613,269	2,428,247	725,083	1,409,249	196,400	
石川県	1,409,956	1,440,681	1,269,073	2,371,649	1,840,474	1,612,937	292,516	802,673
福井県	1,050,139	1,888,940	172,841	2,572,154	186,731	335,180	126,584	27,637
山梨県	415,181	989,184		1,050,316		967,740	831,577	107,068
長野県	1,743,849	2,162,899		2,571,290		1,154,790	333,615	304,221
岐阜県	1,600,276	1,275,651		2,702,812		2,256,020	903,751	11,075
静岡県	1,031,241	1,034,626	163,514	1,489,578	262,922	1,024,314	763,702	331,687
愛知県	2,254,935	2,039,390	1,065,109	13,650,895	2,841,510	9,733,732	1,678,490	2,290
三重県	3,469,343	3,903,181	3,650,638	3,347,913	3,807,771	4,129,103	236,949	21,551
滋賀県	2,704,549	2,860,458		3,426,441		1,807,238	1,479,993	
京都府	595,714	663,810	32,010	3,033,779	58,476	2,600,721	118,965	32,010
大阪府	4,018,221	3,833,888	1,833,611	6,152,583	1,873,060	4,308,995	2,824,175	
兵庫県	3,206,141	2,711,058	1,805,548	5,797,036	2,734,351	4,015,882	2,839,871	1,000
奈良県	1,495,144	1,537,953		1,756,274		1,626,229	316,305	
和歌山県	658,614	341,188	69,430	1,007,765	965,325	809,266	608,514	
鳥取県	1,405,330	1,606,844	96,082	2,144,721	1,997,596	1,552,401	3,160	
島根県	542,014	520,247	278,734	631,999	297,544	421,179	437,004	220,859
岡山県	1,169,580	1,494,745	1,252,572	1,511,594	1,069,194	16,300	310,245	
広島県	1,606,589	1,313,195	1,029,870	1,615,839	1,079,844	553,442	278,668	
山口県	1,485,843	1,272,148	1,203,848	1,925,347	1,611,360	1,833,491	959,653	134,922
徳島県	146,192	89,509	7,928	161,539	728,927	334,665	111,764	
香川県	395,279	387,674	347,102	488,778	338,131	462,587	399,540	
愛媛県	5,603,785	7,279,454	4,879,664	7,518,317	6,471,069	3,688,753	1,233,201	
高知県	626,909	493,223	356,161	905,575	1,085,091	447,556	138,406	
福岡県	5,153,167	4,464,374	1,203,555	6,784,662	4,550,379	3,034,309	1,881,441	156,956
佐賀県	724,814	707,325	562,802	883,920	560,672	795,014	645,788	18,496
長崎県	1,906,700	1,822,372	1,663,617	1,734,334	2,417,321	1,950,661	1,676,416	964,670
熊本県	2,820,551	3,116,789	2,774,703	3,680,715	2,628,690	435,703	355,163	262,564
大分県	1,372,023	1,297,544	1,073,593	1,664,525	1,191,255	871,365	510,331	248,058
宮崎県	667,471	411,895	131,264	7,174,493	1,932,496	5,236,581	136,724	29,980
鹿児島県	406,410	410,815	216,330	3,032,662	332,254	260,480	266,488	275,680
沖縄県	316,010	777,105	553,355	1,145,746	897,172	438,214	256,321	264,327
合計	94,837,433	94,732,662	36,939,252	163,007,901	58,732,329	114,133,411	47,144,481	15,833,121

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定避難所の指定状況

[平成28年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	3,849	2,389,026
青森県	1,649	556,549
岩手県	1,421	397,810
宮城県	1,447	616,086
秋田県	911	542,950
山形県	985	251,965
福島県	2,184	1,469,516
茨城県	1,400	1,401,416
栃木県	932	470,393
群馬県	1,100	931,436
埼玉県	1,751	1,401,709
千葉県	1,363	1,151,082
東京都	2,045	1,965,243
神奈川県	935	881,319
新潟県	2,335	1,482,378
富山県	1,074	827,622
石川県	641	518,889
福井県	694	263,318
山梨県	800	354,210
長野県	2,028	443,717
岐阜県	2,149	834,905
静岡県	1,266	756,092
愛知県	2,496	1,000,166
三重県	1,340	888,809
滋賀県	781	429,841
京都府	1,030	778,996
大阪府	2,339	1,365,800
兵庫県	1,924	1,015,535
奈良県	860	275,773
和歌山県	825	340,800
鳥取県	599	233,543
島根県	965	385,323
岡山県	1,702	890,789
広島県	1,517	533,704
山口県	1,151	513,772
徳島県	1,066	184,256
香川県	686	203,247
愛媛県	1,840	1,102,121
高知県	1,458	634,514
福岡県	2,587	942,531
佐賀県	565	234,830
長崎県	1,557	949,625
熊本県	1,149	929,579
大分県	955	1,116,145
宮崎県	952	299,021
鹿児島県	1,539	351,439
沖縄県	488	370,157
合計	65,330	35,877,947

調査結果表2-23 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物(防災マップ等)の配布 (市町村数)	インターネットによる公表 (市町村数)	その他
北海道	157	150	14
青森県	37	40	
岩手県	24	22	5
宮城県	30	31	2
秋田県	20	20	4
山形県	26	27	4
福島県	44	36	3
茨城県	44	42	4
栃木県	23	24	4
群馬県	25	26	2
埼玉県	63	63	2
千葉県	54	53	5
東京都	55	54	10
神奈川県	26	25	2
新潟県	27	27	4
富山県	11	11	
石川県	19	19	
福井県	15	16	2
山梨県	23	25	
長野県	68	58	1
岐阜県	40	40	
静岡県	29	29	7
愛知県	48	49	5
三重県	26	26	2
滋賀県	16	12	4
京都府	25	25	5
大阪府	41	43	
兵庫県	39	38	5
奈良県	34	30	6
和歌山県	30	30	
鳥取県	17	13	1
島根県	19	17	
岡山県	24	26	2
広島県	22	21	1
山口県	19	19	
徳島県	15	18	
香川県	15	17	2
愛媛県	20	20	2
高知県	26	19	3
福岡県	56	58	
佐賀県	20	20	1
長崎県	16	14	
熊本県	41	33	4
大分県	16	17	
宮崎県	25	19	1
鹿児島県	31	24	3
沖縄県	22	25	3
合計	1,523	1,471	125